

木島平村人口ビジョン

令和7年2月改訂版

長野県 木島平村

目次

1 はじめに	3
2 人口の現状分析	
木島平村の人口ピラミッド	5
木島平村の人口ピラミッドの推移と推計	6
木島平村の人口と世帯数の推移	7
年齢3区分別人口構成の推移（国勢調査、社人研推計）	8
年齢3区分別人口の推移（国勢調査、社人研推計）	9
木島平村の人口の自然増減と社会増減	10
木島平村の出生数と死亡数の推移	11
木島平村の転入数と転出数の推移	12
人口の転出入状況	13
5歳階級別転入・転出者数（男女別）	14
木島平村の合計特殊出生率の推移（全国、長野県との比較）	15
（参考）厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による合計出生率の推移	16
木島平村の女性の有配偶率（長野県、他市町村との比較）	17
産業別就業人口の推移	18
業種別就業者数の割合	19
木島平村の産業の特化係数（長野県との比較）	20
産業別事業所数、産業別事業所割合（全国、長野県との比較）	21
木島平村の就業者数、通学者数（就業地・通学地別）	22
3 人口の将来展望	
総人口・年齢区分別人口の推計①【社人研準拠推計】	24
総人口・年齢区分別人口の推計②【社人研準拠推計】	25
人口減少が地域に与える影響	26
木島平村の人口減少抑制への課題	27
木島平村の将来展望人口	28
木島平村の目標人口	29
目標人口達成に向けて取り組むべき施策の方向性	30
将来展望人口(年齢3区分別の推移)	31
0-4歳の人口推移	32
年少人口（0-14歳人口）への影響	33
生産年齢人口（15-64歳人口）への影響	34
老年人口（65歳以上人口）への影響	35
（参考）0-19歳人口への影響	36
（参考）20-74歳人口への影響	37
（参考）75歳以上人口への影響	38
将来展望人口まとめ	39

1 はじめに

はじめに

日本の総人口は平成20年（2008年）の1億28百万人をピークに減少に転じ、令和52年（2070年）には約87百万人まで減少し、65歳以上人口割合は38.7%という世界のどこの国も経験したことのない超高齢社会を迎えると推計されています（「国立社会保障・人口問題研究所※」推計）。

この人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、国と地方が一体となって日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住み良い環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」が制定されました。

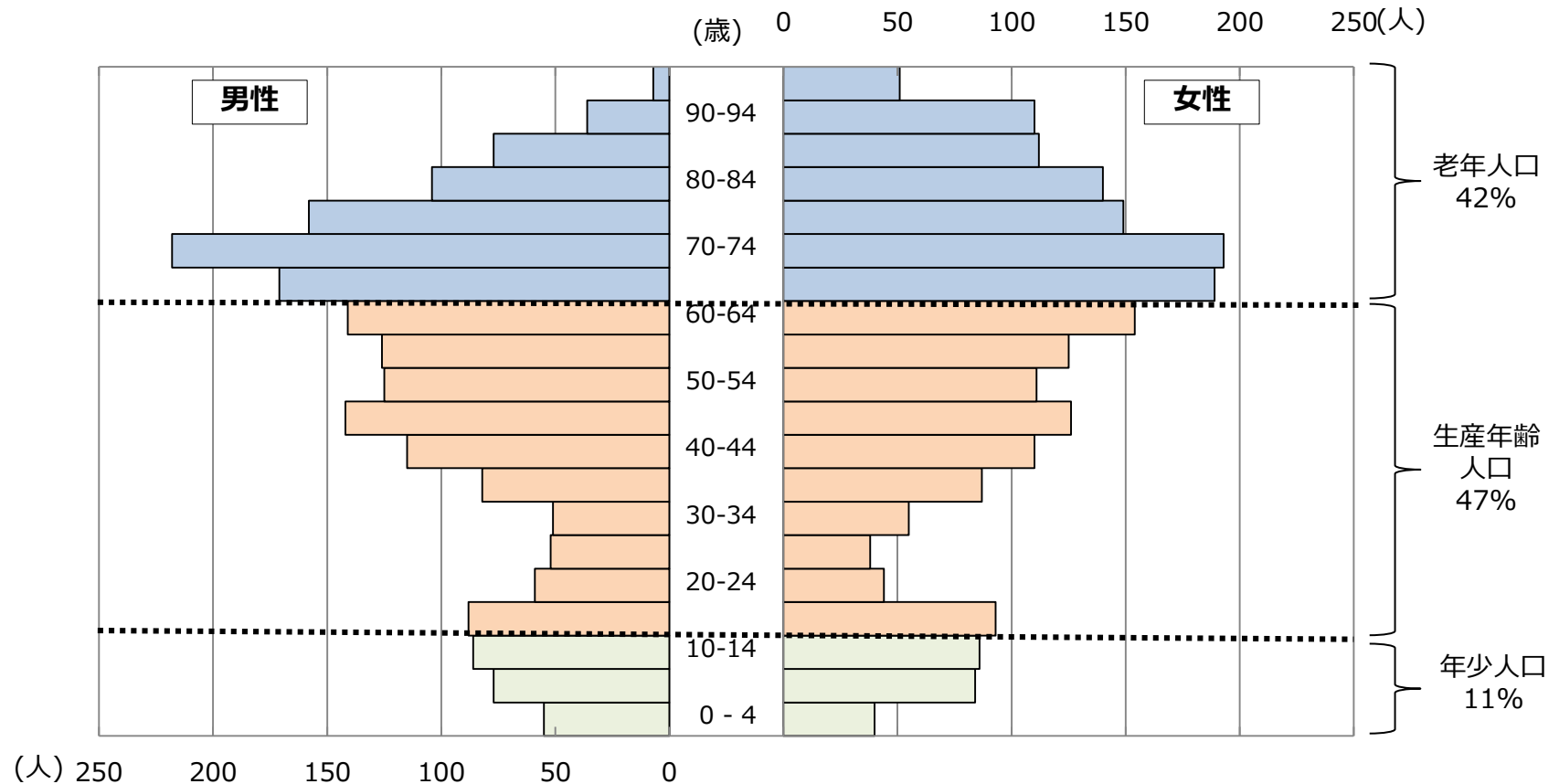
木島平村においては、昭和30年（1955年）に村が誕生して以降、人口の減少が続いており、今後も更なる人口減少が見込まれ、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成が課題となっています。

この人口ビジョンは、本村における人口の推移と現状、将来推計を分析し、人口減少問題に関する基本認識の共有を図り、取り組むべき将来の方向を示すものです。

※国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）は厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、平成8年（1996年）12月に厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立しました。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っています。

2 人口の現状分析

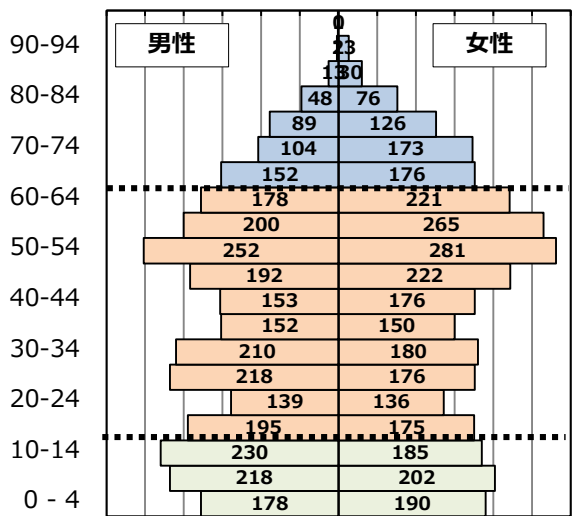
木島平村の人口ピラミッド (令和6年10月1日現在)



- 本村の人口ピラミッドは、65歳以上の老年人口が40%を超えています。年少人口が少なくなってきたことから、本格的な超高齢社会に突入したことを示しています。
- 生産年齢人口をみると、20歳代前半から30歳代前半の人口が極端に少ないことから、大学進学や就職等で村外へ転出した後、木島平村に戻ってきていない若者が多いのではないかと考えられます。

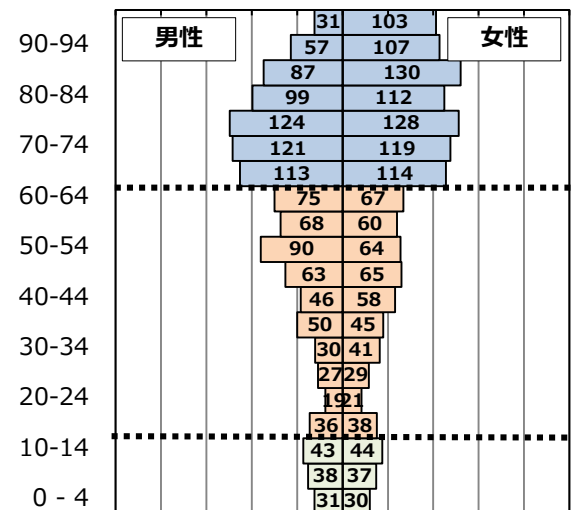
木島平村の人口ピラミッドの推移と推計 (各年10月1日現在)

昭和55年 (1980年)



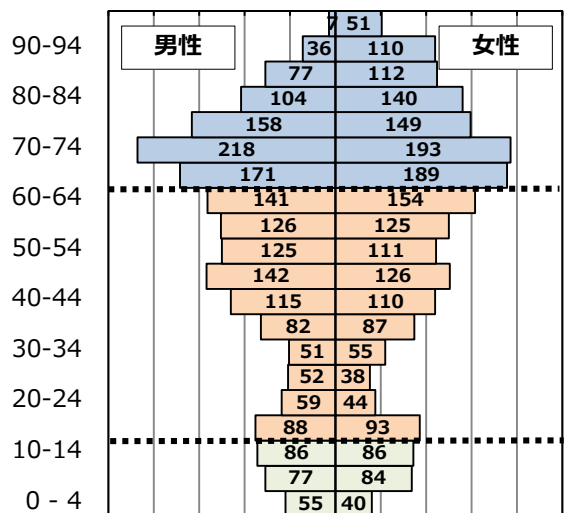
(資料)総務省統計局「昭和55年国勢調査」 (人)

令和32年 (2050年)



(資料)社人研「日本の地域別将来推計人口」 (人)

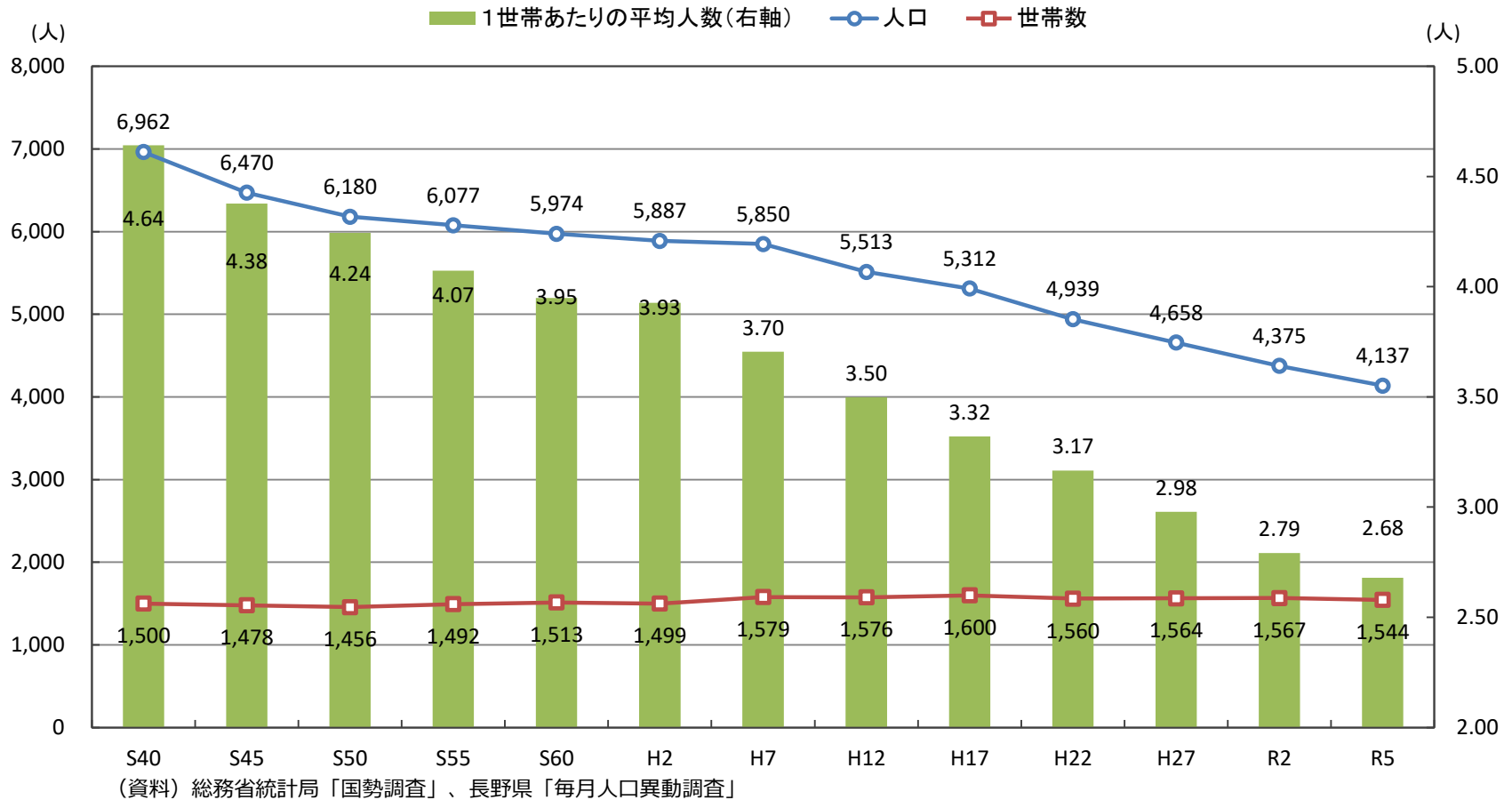
令和6年 (2024年)



(資料)長野県「毎月人口異動調査」 (人)

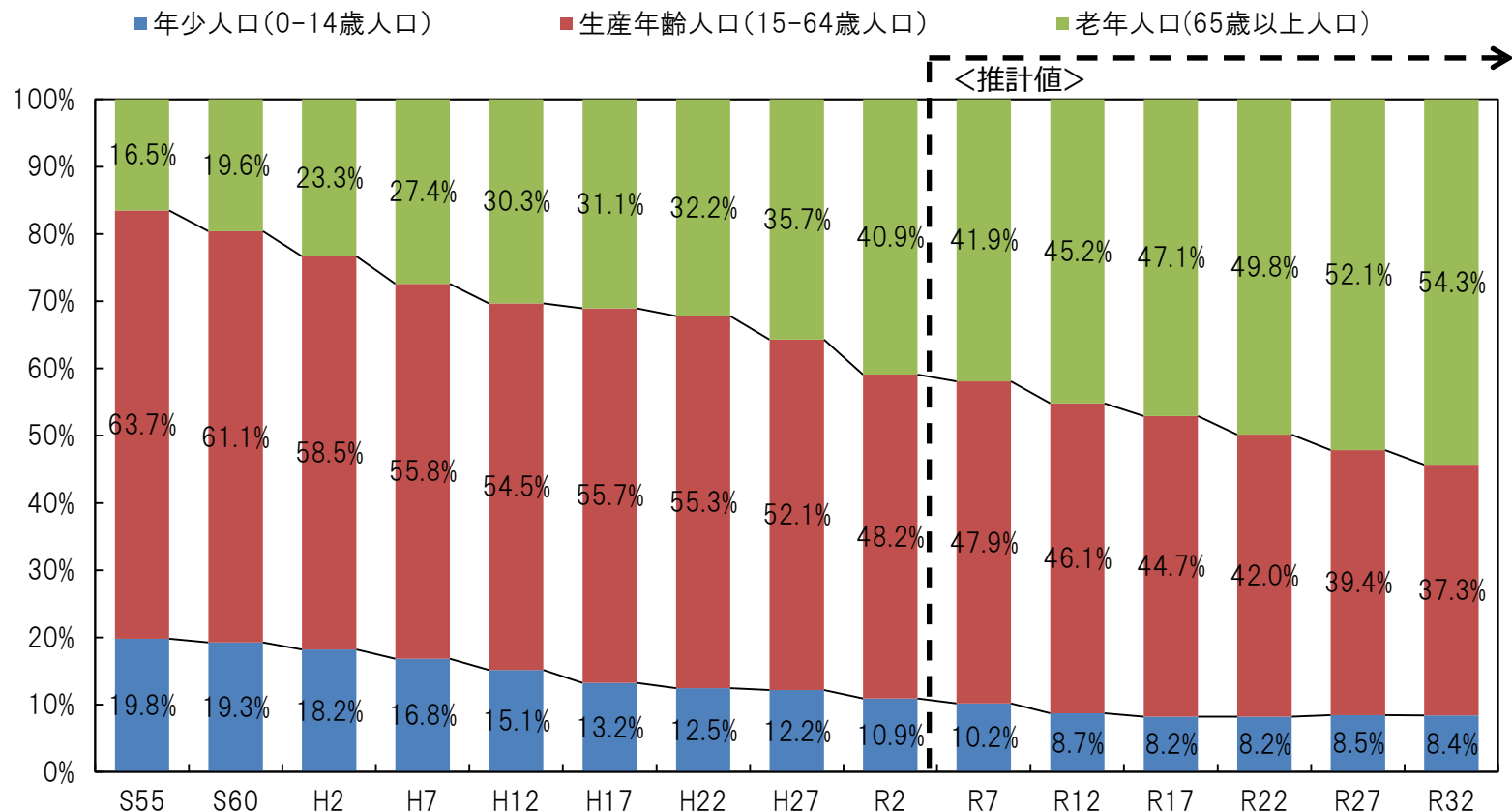
- 昭和55年 (1980年) の人口ピラミッドは、年少人口、生産年齢人口が全体を支えるピラミッド型でした。
- 令和6年 (2024年) は、老年人口が増加し、年少人口が少ないつぼ型に変化しました。
- 今後の人口構成を推計すると令和32年 (2050年) では、若年層がますます先細りの状態になり、少子高齢化が著しく進展すると推計されます。

木島平村の人口と世帯数の推移



- 人口はほぼ一貫して減少基調にあります。
- 世帯数は昭和50年（1975年）以降、緩やかな増加傾向が見られましたが、平成17年（2005年）をピークに、若干減少しています。
- 1世帯あたりの平均人数は、平成26年（2014年）に3人を下回りました。昭和40年（1965年）と令和5年を比較すると、約1.9人減少しており、一層の核家族化が進んでいると考えられます。

年齢3区分別人口構成の推移（国勢調査、社人研推計）

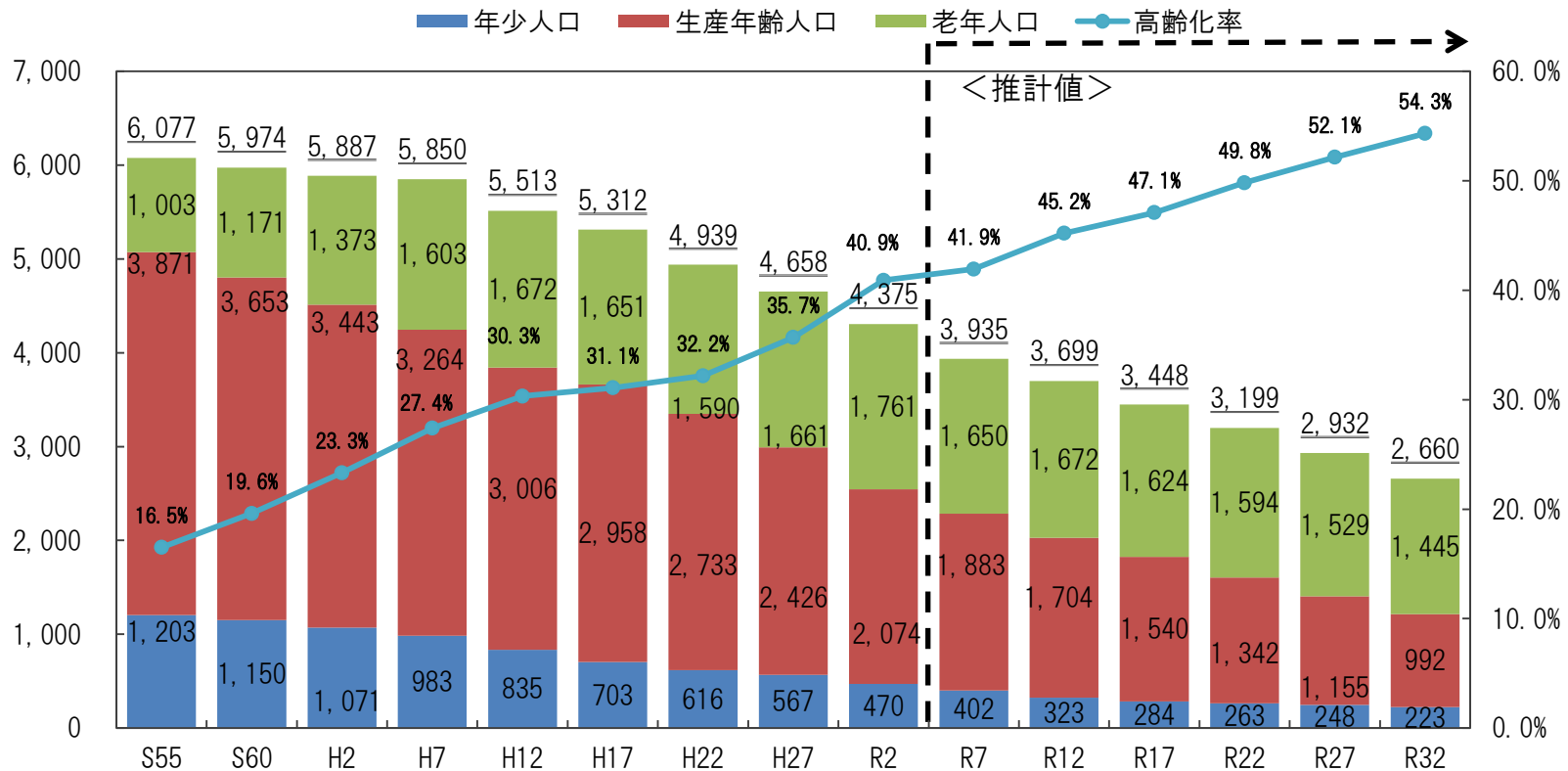


(資料)総務省統計局「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

(注)R2までは国勢調査の各年10月1日の数値。年齢不詳は除いて算出。

- 年齢3区分の人口構成をみると、年少人口、生産年齢人口の割合は減少が続いています。
- 老年人口は昭和55年（1980年）と比べて、直近では40.9%と24.4ポイント増加しました。社人研の予測では令和27年(2045年)に老年人口が50%を超えることが見込まれます。
- 村の将来を担う年少人口は、ゆるやかな減少傾向が続いており、近年は10%強になっています。

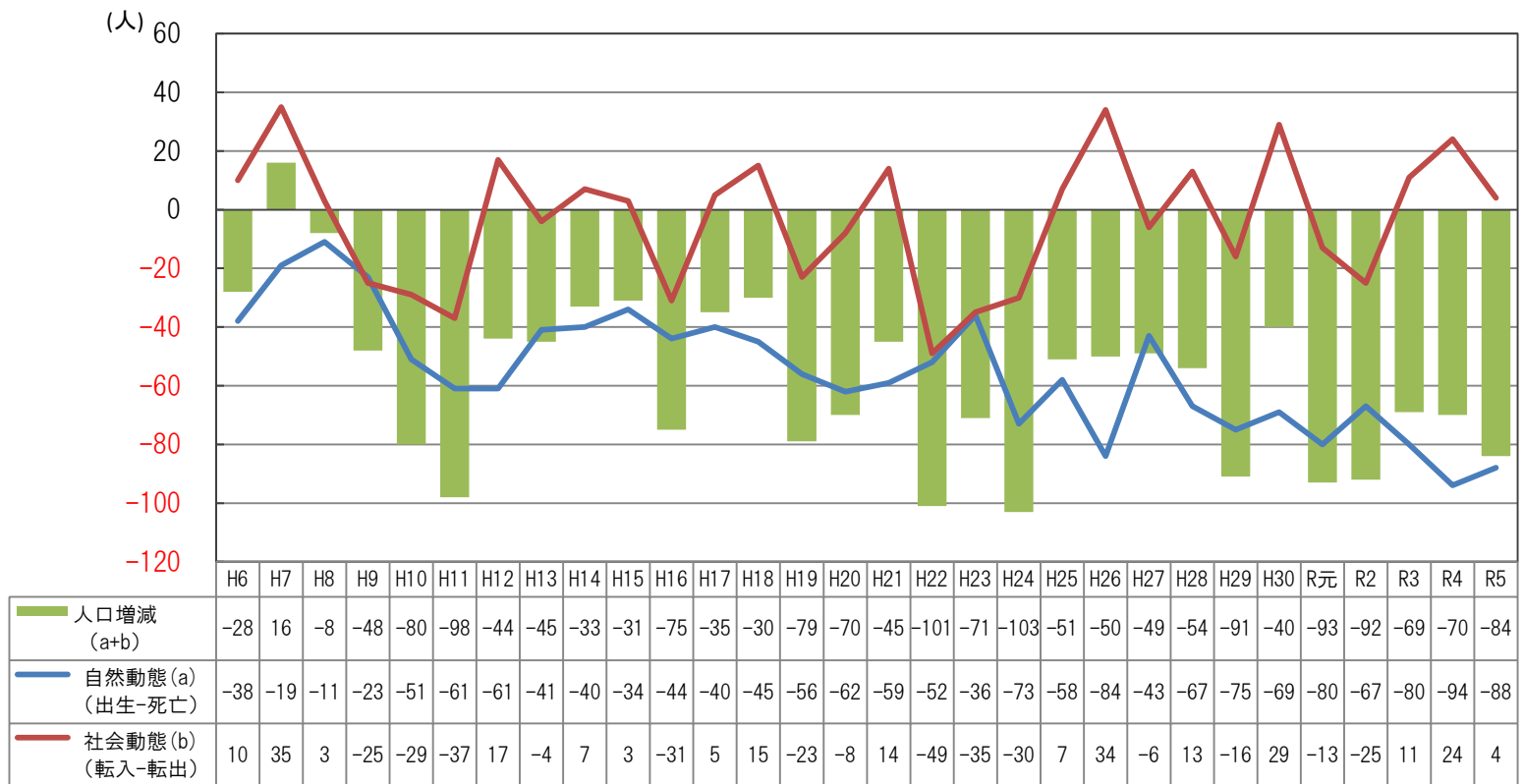
年齢3区分別人口の推移（国勢調査、社人研推計）



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」 各年10月1日の数値

- 社人研の推計では、令和27年（2045年）の総人口は2,932人となり、昭和55年（1980年）の人口のほぼ半分になる見通しです。
- 高齢化比率は令和2年（2020年）に4割を超えており、令和27年(2045年)には5割を超えると推計されます。
- 令和27年（2045年）の年少人口および生産年齢人口は1,403人で、昭和55年（1980年）に比べておよそ3,700人も減少することになり、地域経済の活力低下が懸念されます。

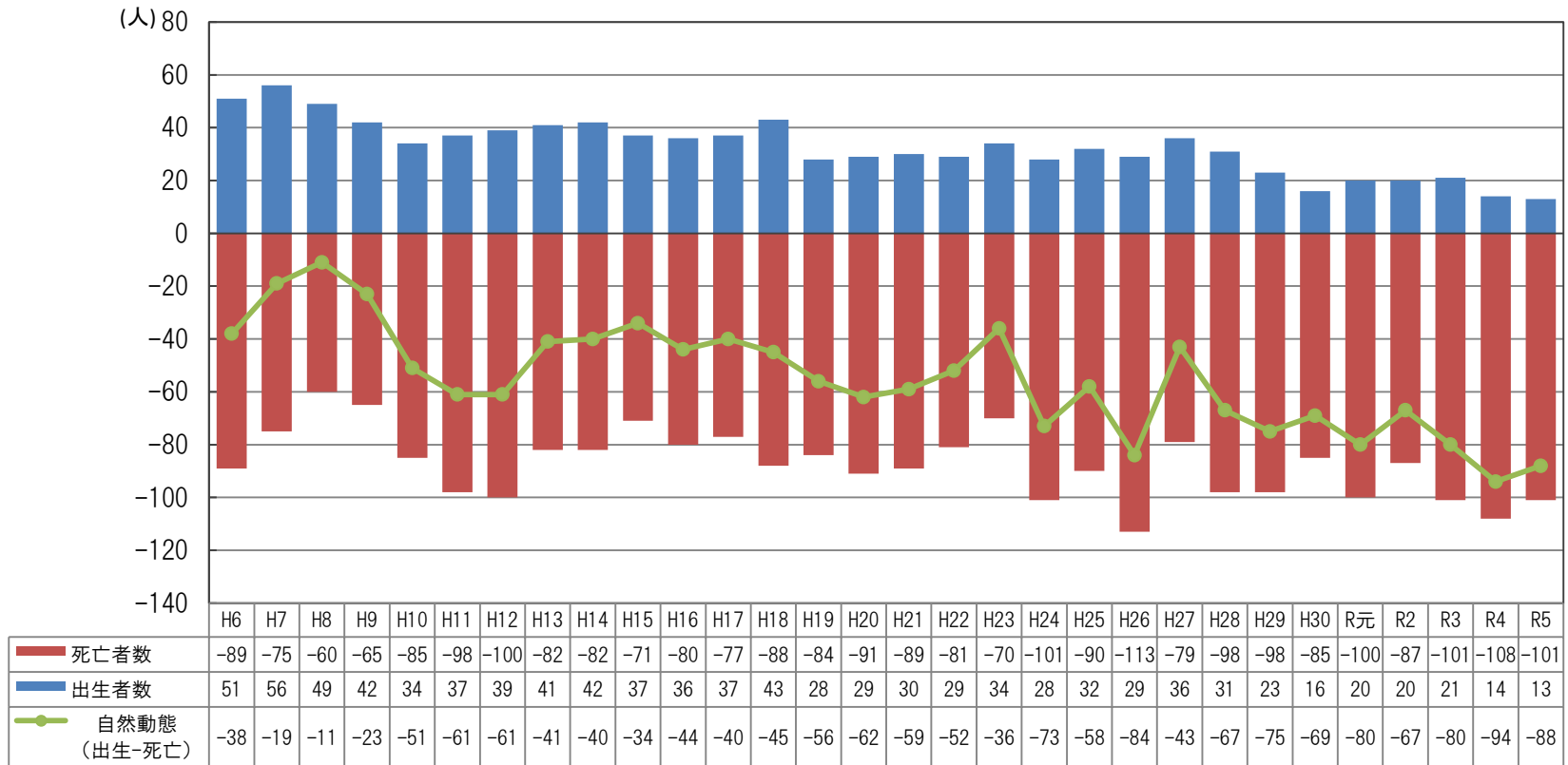
木島平村の人口の自然増減と社会増減



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 人口の増減要因をみると、自然動態は死亡数が出生数を上回り、近年は毎年約70～90人のマイナスです。
- 社会動態は、年によりバラツキがみられ、増減は一貫していません。
- 直近では、社会動態では3年連続でプラスとなっていますが、自然動態でのマイナス幅が大きく、人口増加につながっていません。

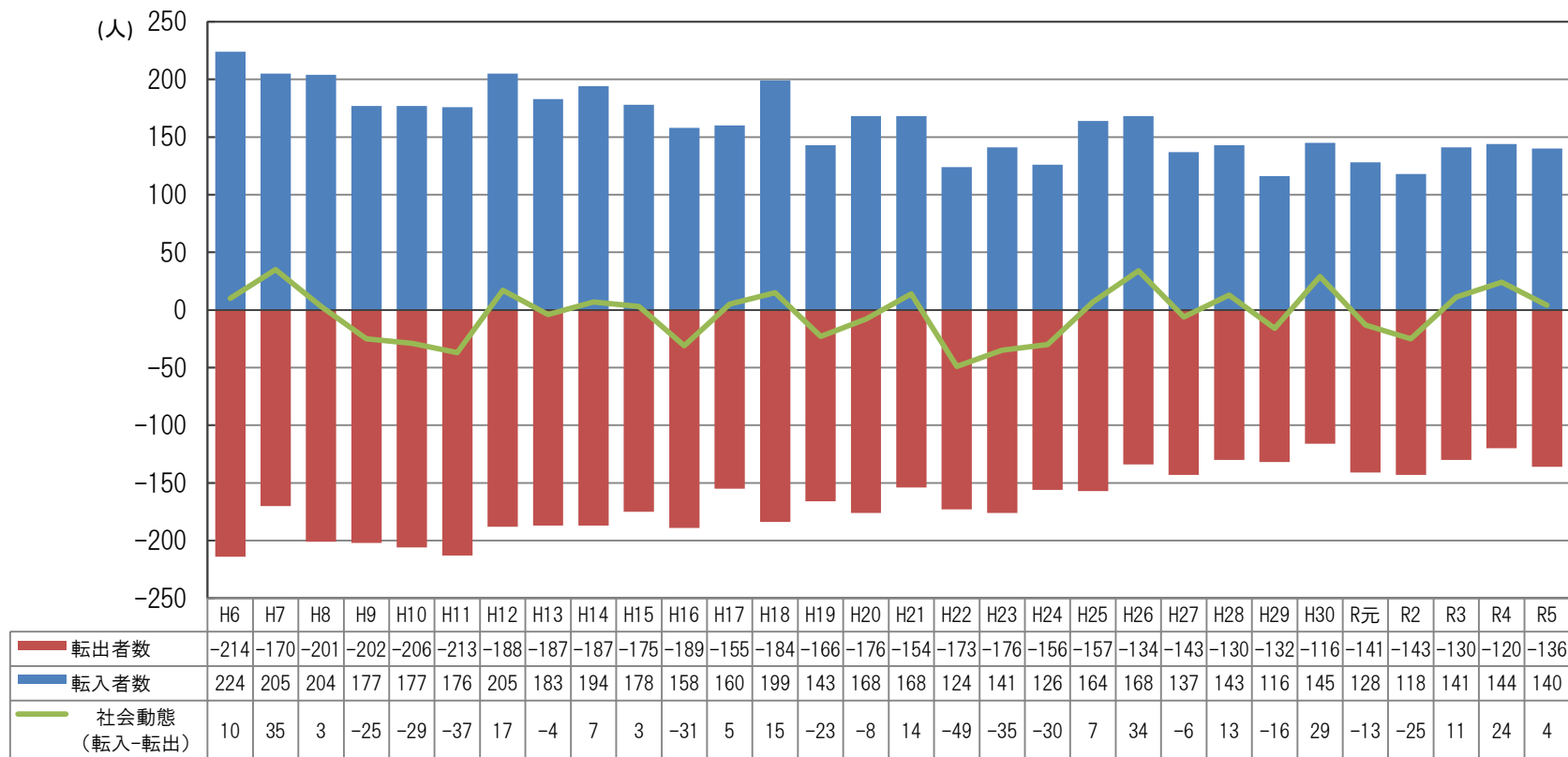
木島平村の出生数と死亡数の推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 出生数は平成8年（1996年）ごろまでは50人程度で推移していましたが、その後は徐々に減少し、平成19年（2007年）以降では30人程度以下で推移しています。
- 死亡数は、常に60人以上の数字となっており、多い年では100人を超えています。平成6年（1994年）から令和5年（2023年）までの自然動態を集計すると1,651人の減少となります。

木島平村の転入数と転出数の推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- ・ 転入と転出の推移をみると、年によりバラツキがみられます。直近では転入超過となりました。
- ・ 全体的には社会動態にはつきりとした傾向がみられません。平成6年（1994年）から令和5年（2023年）までの社会動態を集計すると、100人が減少し転出超過となっています。この間の人口減少が、およそ1,700人ですので、社会動態による影響は自然動態と比べて少ない傾向にあります。

人口の転出入状況（令和2年国勢調査）

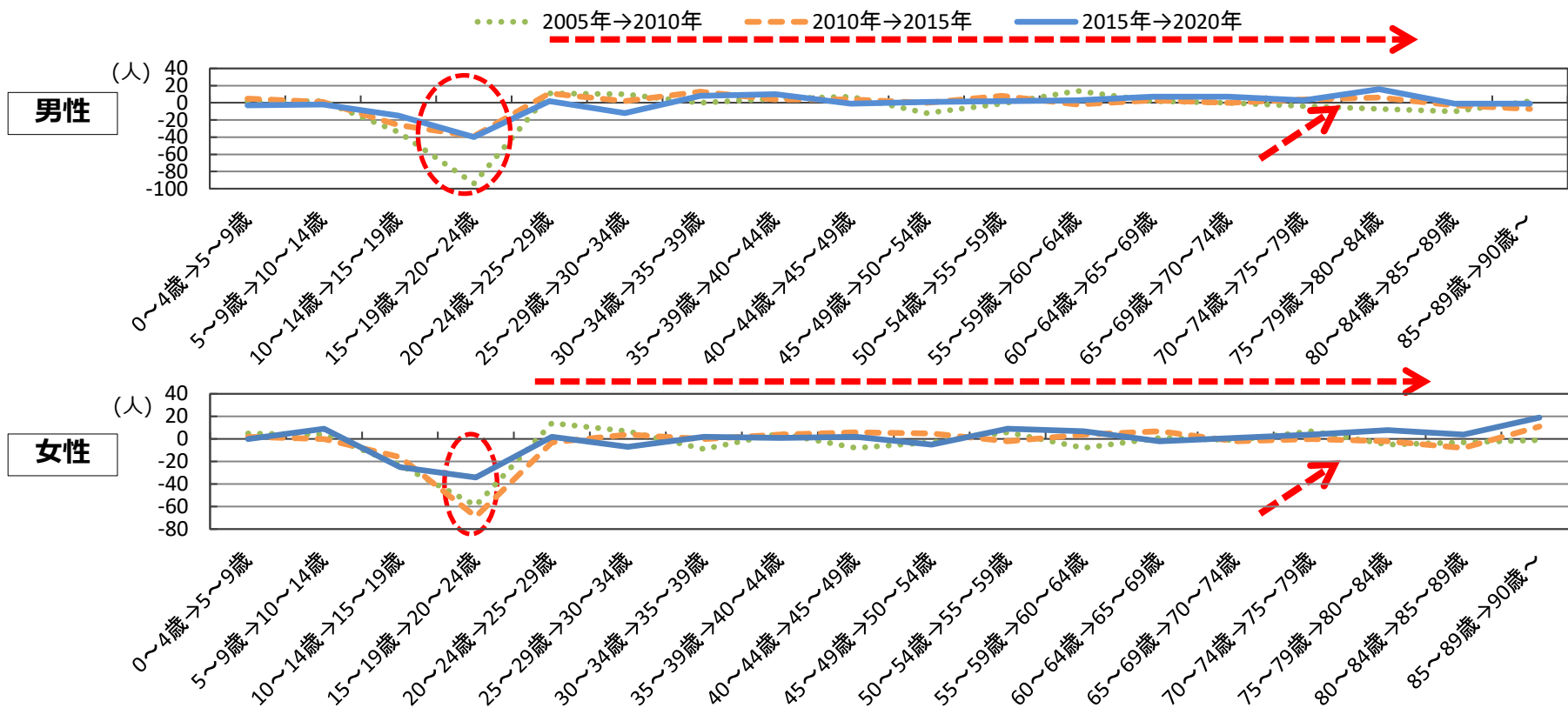
	(人)	(割合)
転入（国外含む）	324	100.0%
県内	235	72.5%
飯山市	85	26.2%
中野市	51	15.7%
長野市	34	10.5%
山ノ内町	16	4.9%
千曲市	12	3.7%
県内その他	37	11.4%
県外・国外	89	27.5%
神奈川県	18	5.6%
東京都	14	4.3%
埼玉県	10	3.1%
千葉県	7	2.2%
新潟県/大阪府	各 5	各 1.5%
その他	24	7.4%
国外	6	1.9%

	(人)	(割合)
転出（国外含まない）	356	100.0%
県内	257	72.2%
長野市	75	21.1%
中野市	56	15.7%
飯山市	54	15.2%
松本市	18	5.1%
野沢温泉村	10	2.8%
県内その他	44	12.4%
県外（国外含まない）	99	27.8%
東京都	16	4.5%
新潟県	11	3.1%
大阪府	8	2.2%
埼玉県	7	2.0%
神奈川県/石川県/愛知県	各 6	各 1.7%
その他	39	11.0%
国外		（調査対象外）

（資料）総務省統計局「令和2年国勢調査」

- ・ 転出入の上位3位は飯山市、中野市、長野市等の近隣の市です。

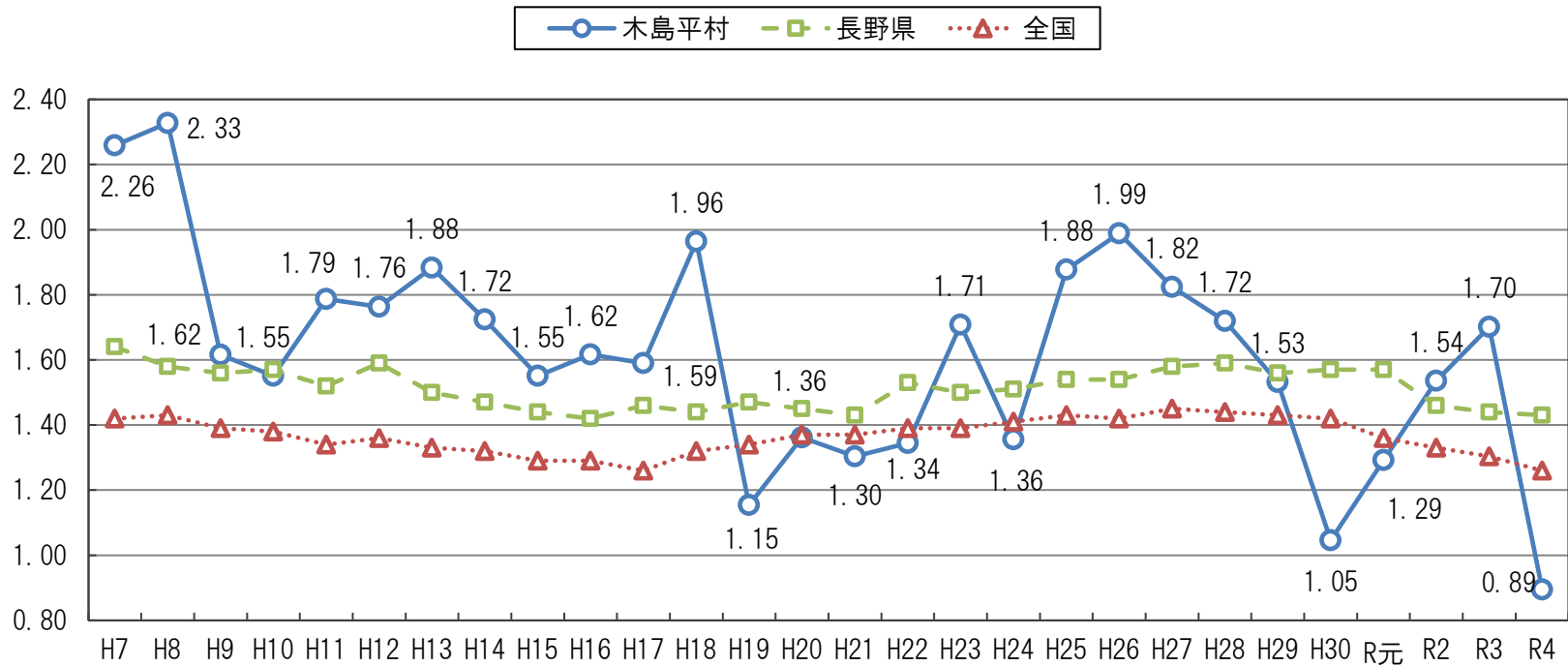
5歳階級別転入・転出者数（男女別）



(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成)

- 転入・転出者数を5歳階級別、男女別、5年毎で見ると、20歳から24歳で男性、女性ともに転出超過が大きくなっていますが、直近は転出超過の幅が小さくなってきています。しかしながら25歳以降における転出入数は、依然として大きな改善にはつながっていません。
- 一方、75歳以降は小幅ながら流入幅が増加しており、高齢者施設への入居等による要因が考えられます。

木島平村の合計特殊出生率の推移 (全国、長野県との比較)



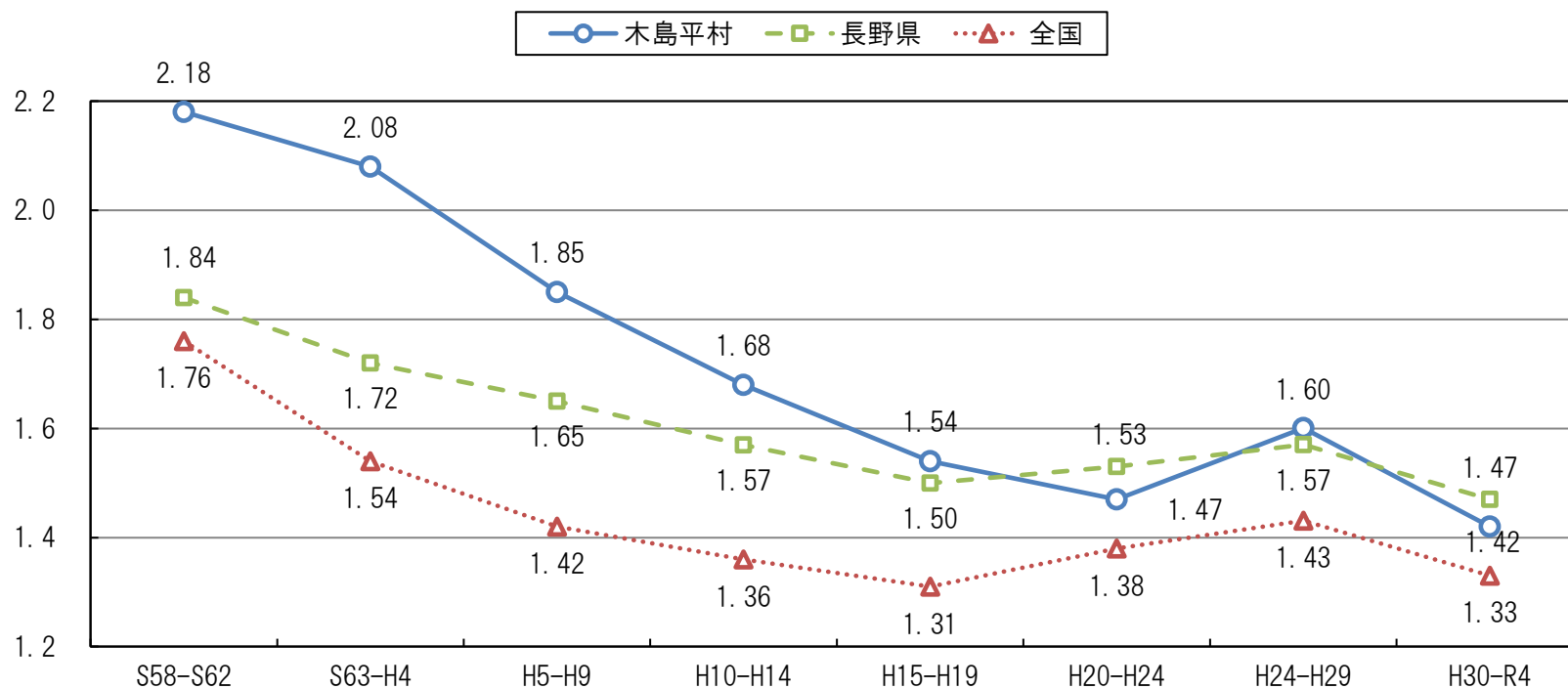
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」、「保健衛生関係主要統計」

(注) 全国および長野県は「保健衛生関係主要統計」の値。

木島平村の値は「人口動態調査」「毎月人口異動調査」より独自に算出。

- 合計特殊出生率は、動きが比較的激しく、2近くに跳ね上がる時もあり、平成30年(2018年)や令和4年(2022年)のように全国平均を大きく下回るときもあります。これは、その年に産む子どもの数の増減が、本村の女性の人口に対して、数字上大きく動いてしまうためと考えられます。
- このため、毎年の本村の出生率から、経年的な動向を把握するのが難しいという課題があります。

(参考) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による合計出生率の推移

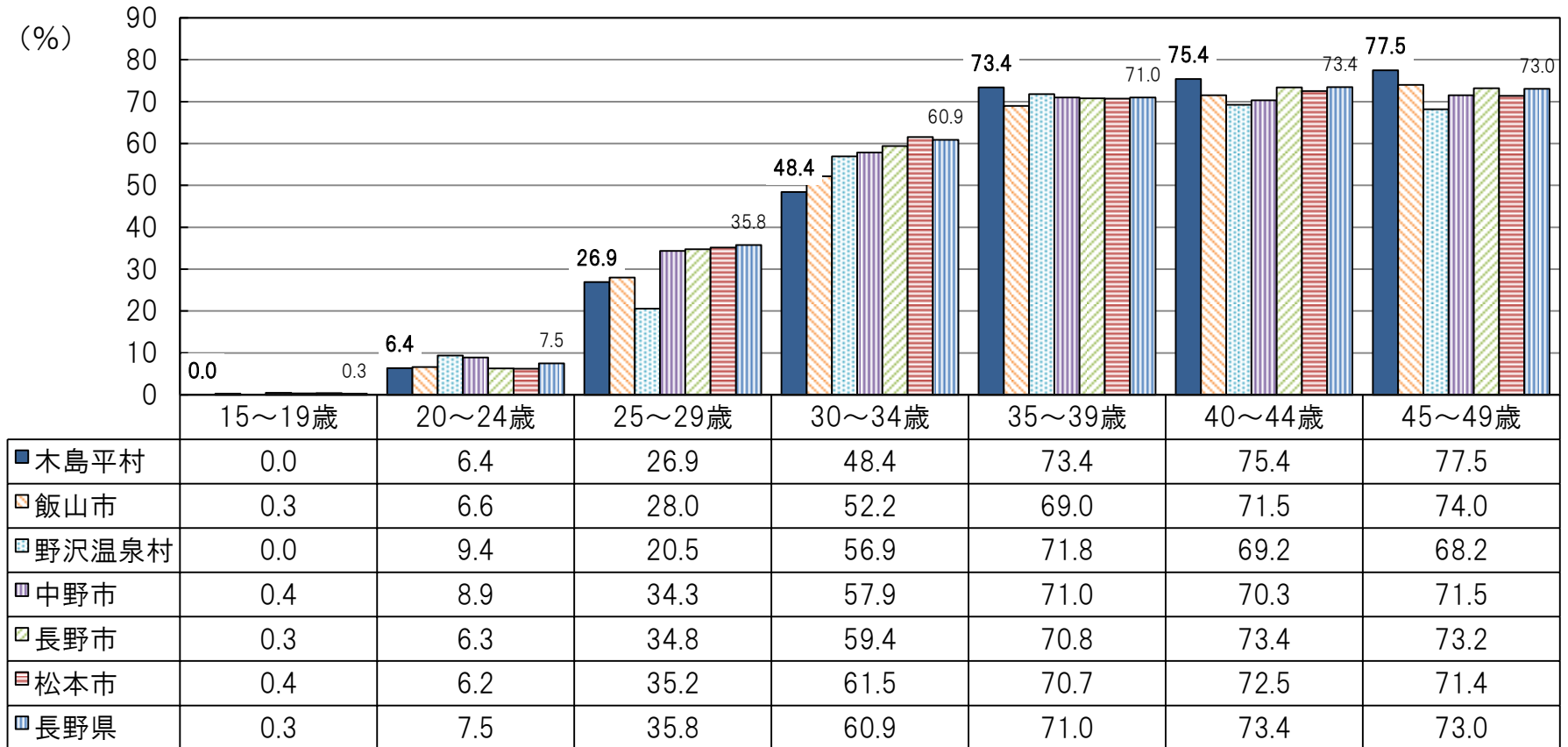


(資料) 厚生労働省「人口動態統計特殊報告-人口動態保健所・市町村別統計」、「人口動態調査」

(注) 全国の昭和58年から平成14年までは各期間の中央年次における「人口動態調査」の値。
 全国の平成15年以降および長野県、木島平村は「人口動態統計特殊報告」の値。

- 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」で公表されている合計特殊出生率は、「ベイズ推定」という手法により、小地域に特有なデータの不安定性を緩和し、市町村ごとの合計特殊出生率を算定しています。
- 全国（昭和58年から平成14年）は、各期間の中央年次の値を用いています。
- 5年ごとの数値ではありますが、長期的な視点で出生率の動向を把握することができます。本村の出生率は、過去においては県を大きく上回っており、昭和58年-昭和62年は2.18でしたが、その差が縮小傾向にあり、平成20年-平成24年では出生率1.47と、長野県1.53を下回っています。その後一時的に長野県を上回りましたが、直近の平成30年-令和4年は1.42で再度長野県1.47を下回っています。

木島平村の女性の有配偶率（長野県、他市町村との比較）

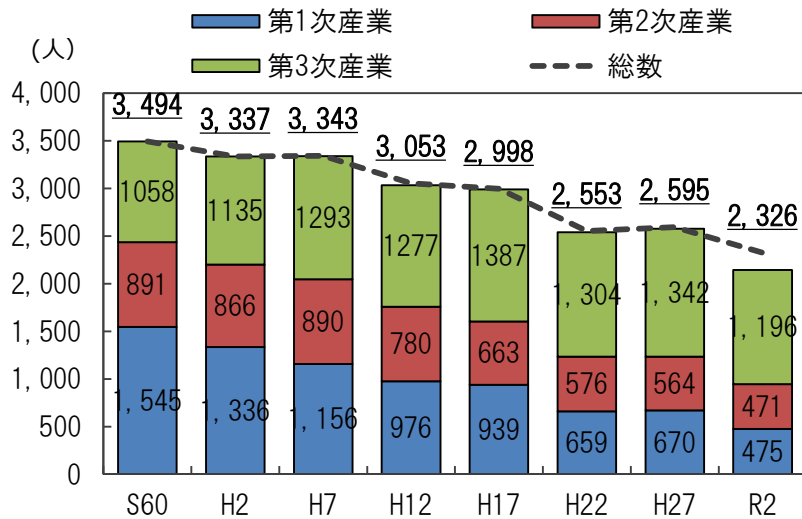


（資料）総務省統計局「令和2年国勢調査（不詳補完結果）」

- 本村の女性の有配偶率は、長野県と比べ34歳までは0.3～12.5ポイント低くなっています。他市町村との比較した場合も概ね本村が低い結果となっています。
- 35歳以降は長野県や比較した他市町村の中では有配偶率は高くなっています。

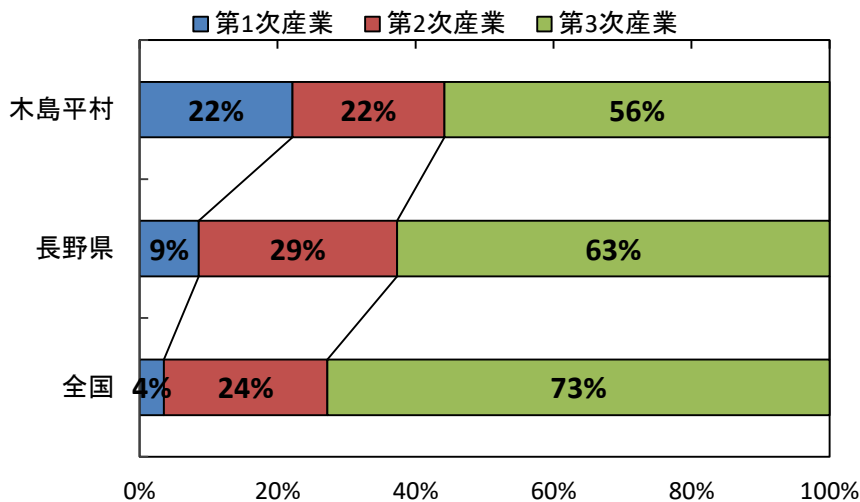
産業別就業人口の推移 (令和2年：実数と割合)

◆産業別就業人口の推移

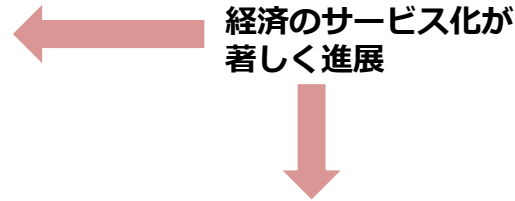


(資料) 総務省統計局「令和2年国勢調査」※分類不能の産業は非表示

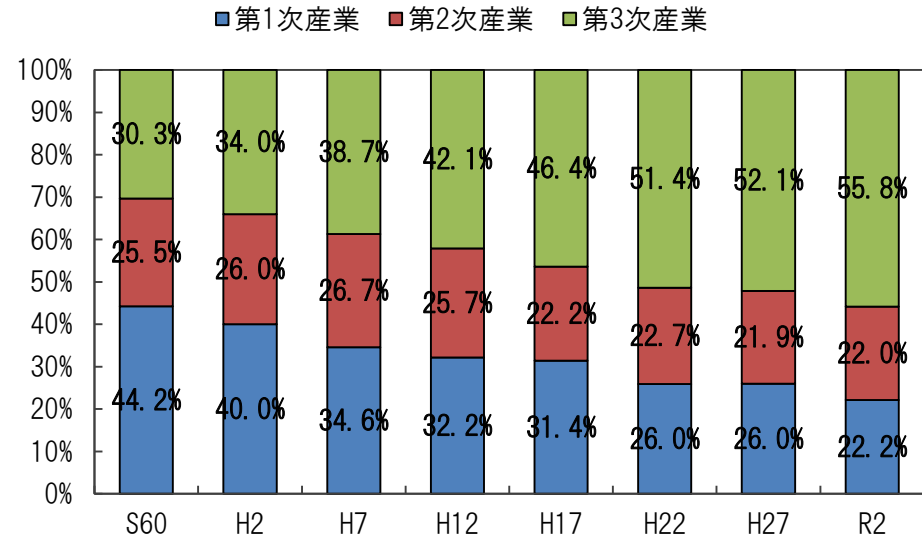
◆全国、長野県との産業ごとの事業割合比較



(資料) 総務省統計局「令和2年国勢調査」※分類不能の産業は非表示



◆産業別就業人口の割合推移

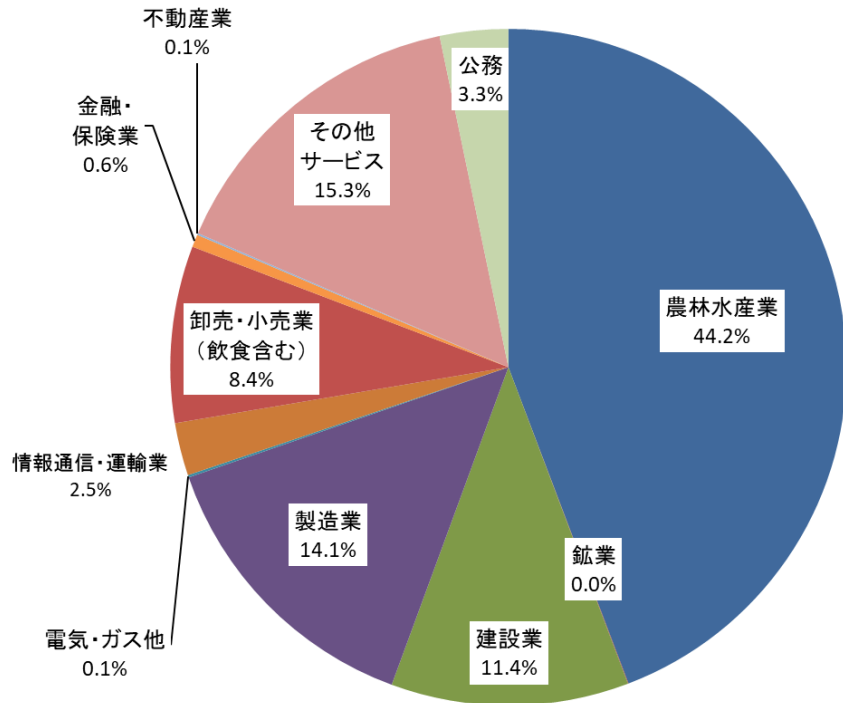


(資料) 総務省統計局「令和2年国勢調査」※分類不能の産業は非表示

- 就業人口の推移をみると、年々減少傾向にあることがわかります。
- 産業別に就業人口の割合をみると、第3次産業が増加傾向にあり、近年は半数以上に達するなど、全体として経済のサービス化が進展していることがわかります。
- 一方、第1次産業の割合は減少傾向にありますが、長野県や全国と比較すると構成比は高くなっています。

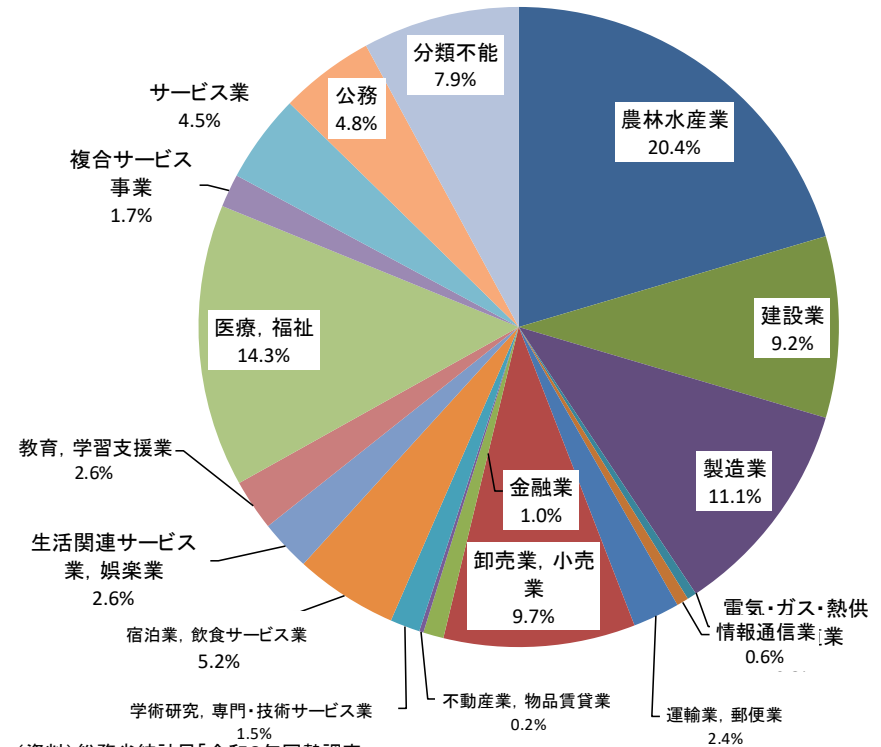
業種別就業者数の割合（昭和60年との比較）

昭和60年（1985年）



（資料）総務省統計局「昭和60年国勢調査」

令和2年（2020年）

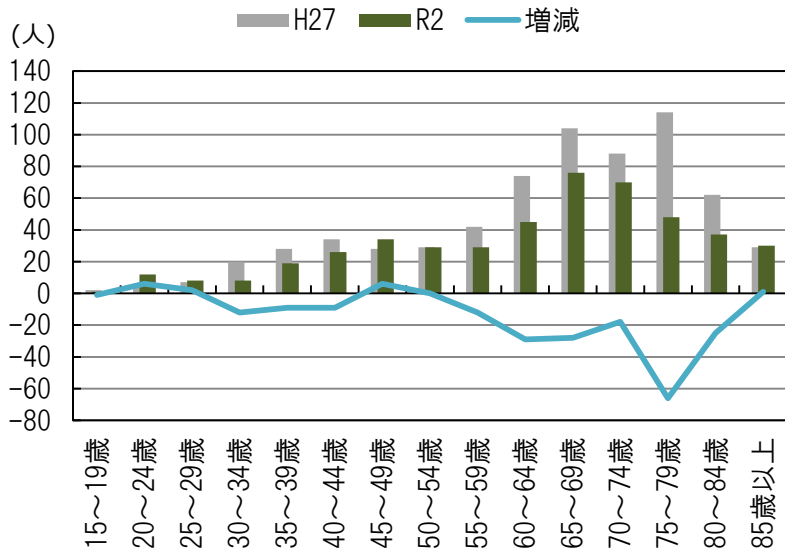


（資料）総務省統計局「令和2年国勢調査」

- 就業者を業種別に詳しくみると、昭和60年（1985年）との比較では「卸売・小売業」、「医療・福祉」の割合に著しい増加がみられます。
- 一方、「農林水産業」は20ポイント近く割合が減少しているほか、「製造業」「建設業」も割合が減少しています。

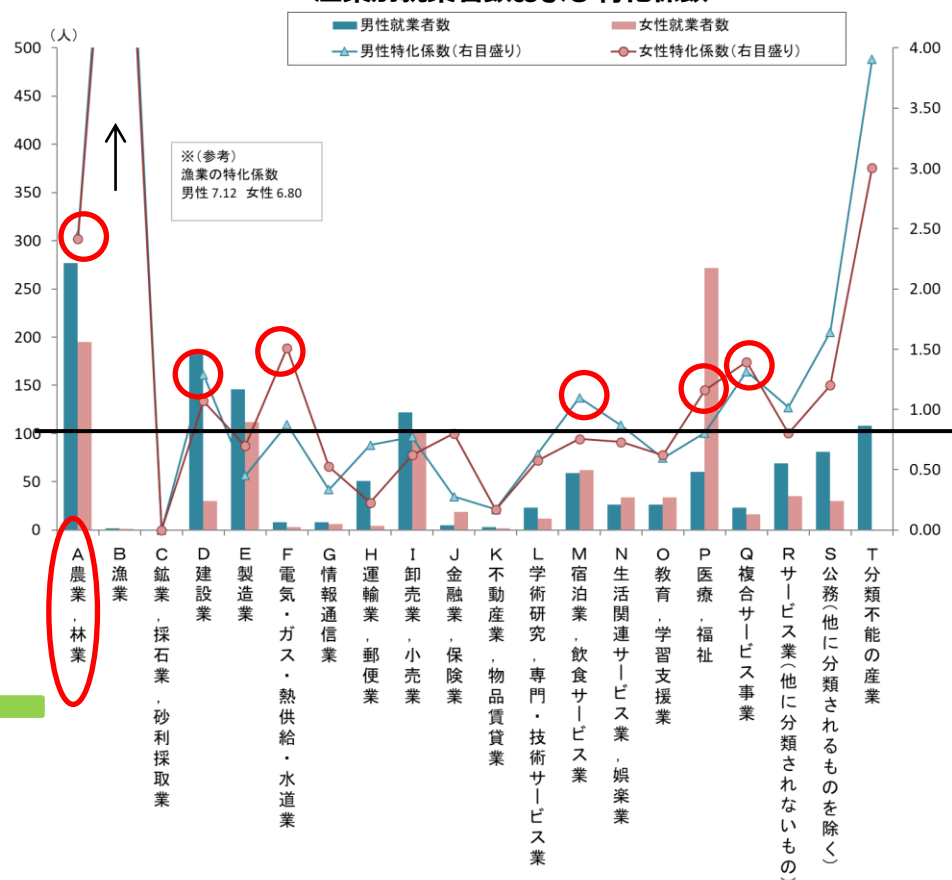
木島平村の産業の特化係数（長野県との比較）

農林業に就業する年齢階級別人口分布
(令和2年、平成27年比較)



(資料) 総務省統計局「国勢調査」

産業別就業者数および特化係数



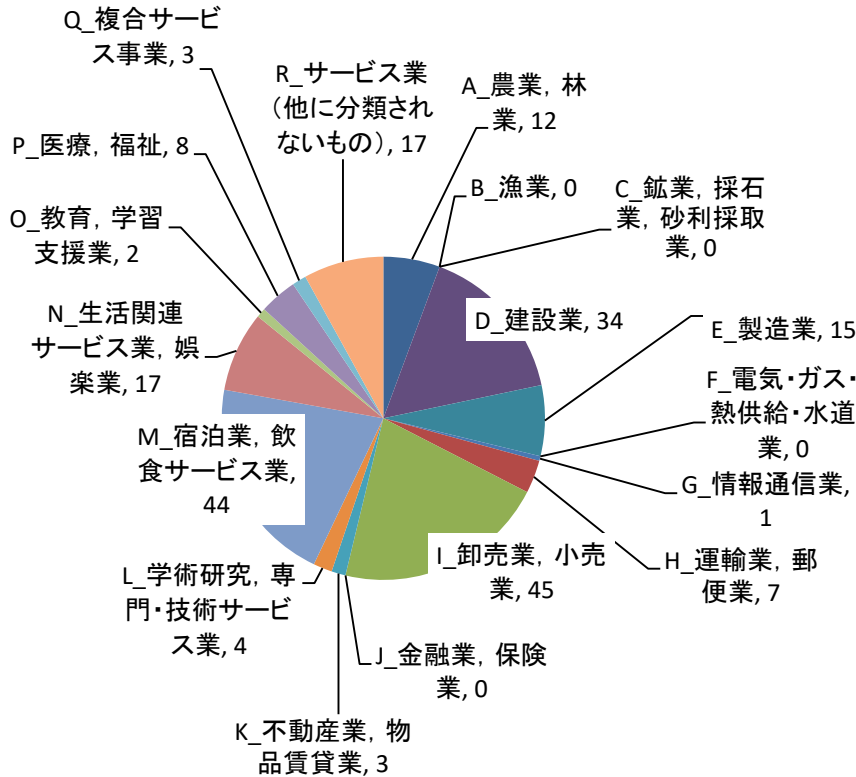
(資料) 総務省統計局「令和2年国勢調査」

※X産業の特化係数=本村のX産業の就業者比率/長野県のX産業の就業者比率

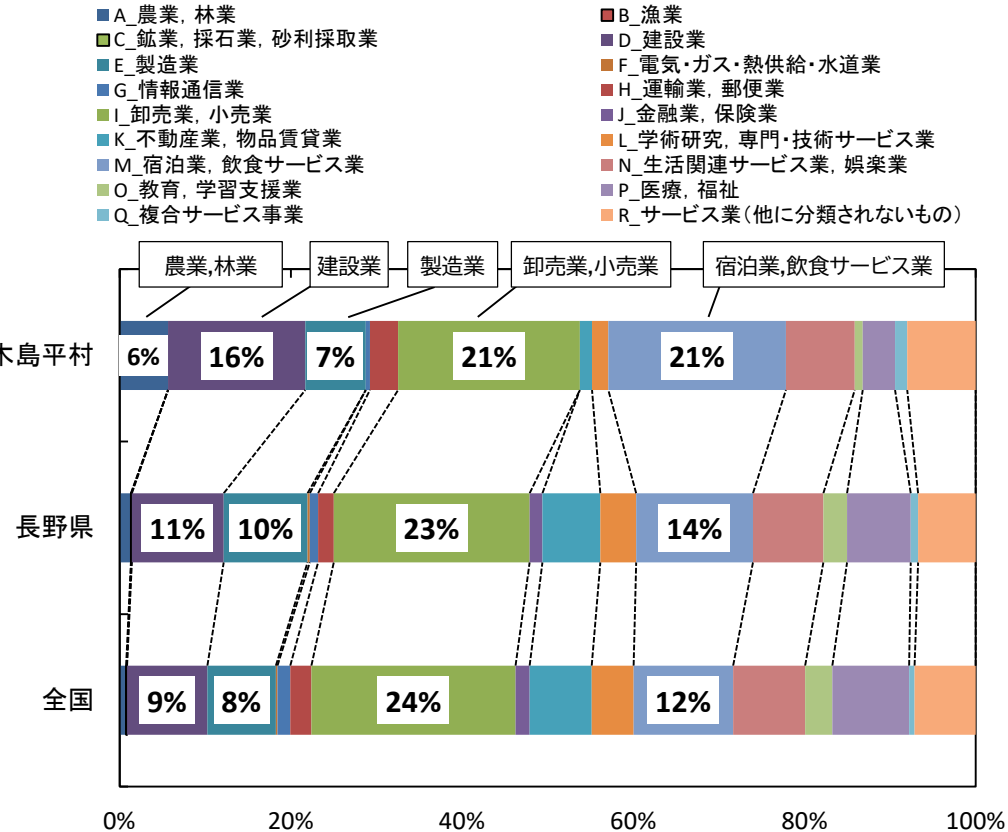
- ・ 県と比較した就業者数の特化係数をみると、「農業・林業」が最も大きくなっています（漁業は除く）。
- ・ 「農業・林業」の年齢階級別人口分布をみると、65歳以上で著しく多く、65-69歳で最も多くなっています。農業・林業就業者は、高齢化が進む一方で、就業人口は全体的に減少傾向にあります。
- ・ 男性では「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」「複合サービス事業」の特化係数が大きく、女性では「医療・福祉」「複合サービス事業」「電気・ガス・熱供給・水道事業」で大きくなっています。

産業別事業所数、産業別事業所割合 (全国、長野県との比較)

産業別事業所数



産業別事業所割合の比較



(資料)総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

(資料)総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

- 産業別の事業所数を見ると、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」の順に多くなっています。
- 長野県、全国比べ、「農業・林業」、「建設業」、「宿泊業・飲食サービス業」の割合が大きくなっています。

木島平村の就業者数、通学者数（就業地・通学地別）

①木島平村から村外に就業、通学している先（人数、割合）

順位	市町村名	就業者数(%)	15歳以上通学者数(%)	合計(%)
1	飯山市	467人(44.5%)	40人(34.8%)	507人(43.6%)
2	中野市	262人(25.0%)	18人(15.7%)	280人(24.1%)
3	長野市	144人(13.7%)	42人(36.5%)	186人(16.0%)
4	野沢温泉村	38人(3.6%)	0人(0%)	38人(3.3%)
5	山ノ内町	22人(2.1%)	0人(0%)	22人(1.9%)
6	その他	116人(11.1%)	15人(13%)	131人(11.3%)
他市町村合計		1,049人	115人	1,164人
村内に就業・通学		1,168人	48人	1,216人

②村外から木島平村に就業、通学している先（人数、割合）

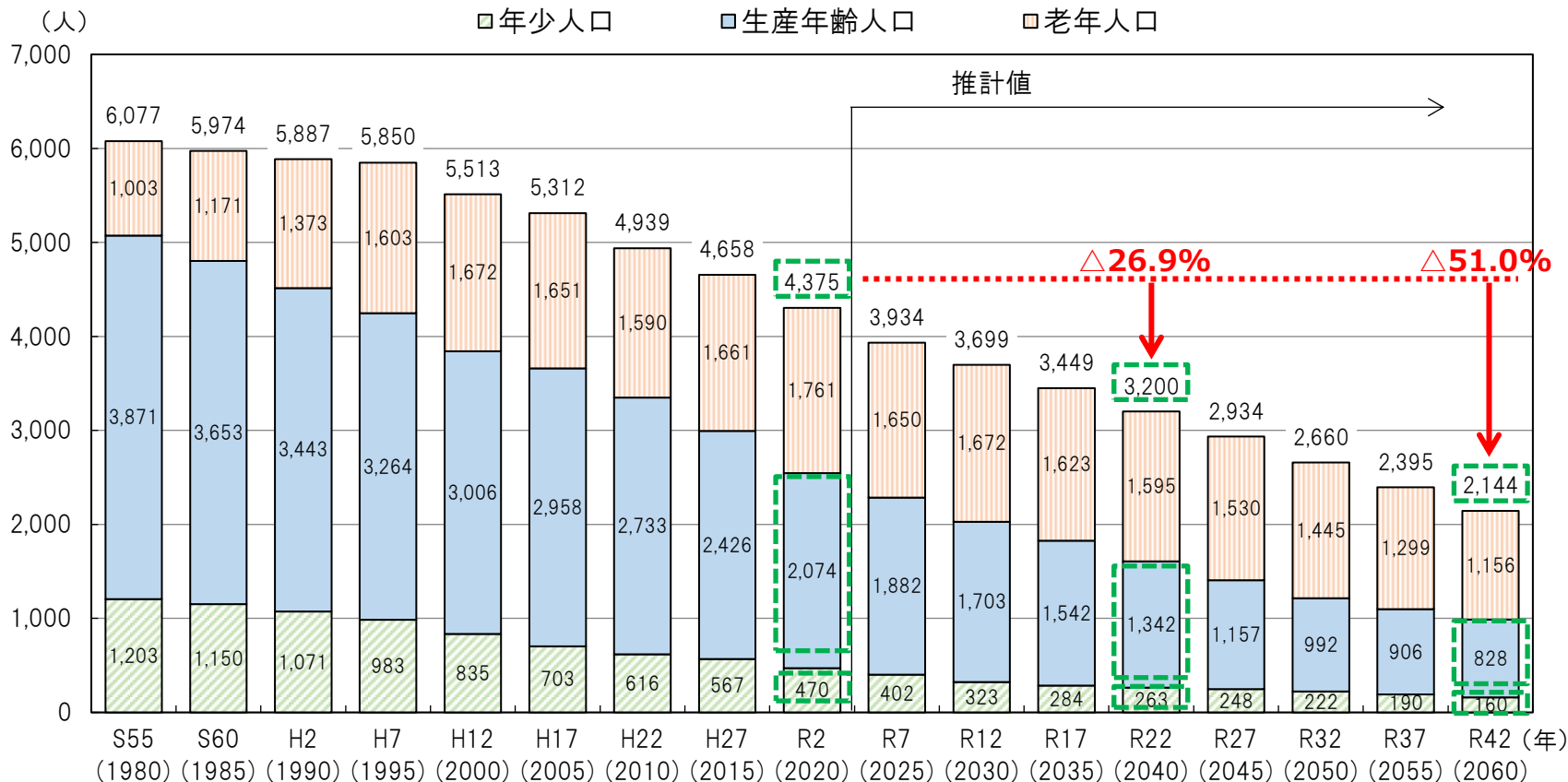
順位	市町村名	就業者数(%)	15歳以上通学者数(%)	合計(%)
1	飯山市	252人(48.0%)	69人(63.3%)	321人(50.6%)
2	中野市	127人(24.2%)	18人(16.5%)	145人(22.9%)
3	野沢温泉村	48人(9.1%)	13人(11.9%)	61人(9.6%)
4	山ノ内町	33人(6.3%)	1人(0.9%)	34人(5.4%)
5	長野市	32人(6.1%)	0人(0%)	32人(5.0%)
6	その他	33人(6.3%)	8人(7.3%)	41人(6.5%)
他市町村合計		525人	109人	634人

（資料）総務省統計局「令和2年国勢調査」

- ・ 本村から村外への就業者が最も多い地域は飯山市で467人となっており、15歳以上通学者も40人と上位です。
- ・ 就業者数では次いで中野市、長野市が多くなっています。
- ・ 村民のうち村内で就業している人は1,168人に対し、他市町村で就業する人は1,049人であり、半数弱は村外で就労していることがわかります。
- ・ 村外から木島平村へ就業・通学している地域をみると、飯山市や中野市が多くなっており、就業者数は全体で525人、通学者数は109人となっています。

3 人口の将来展望

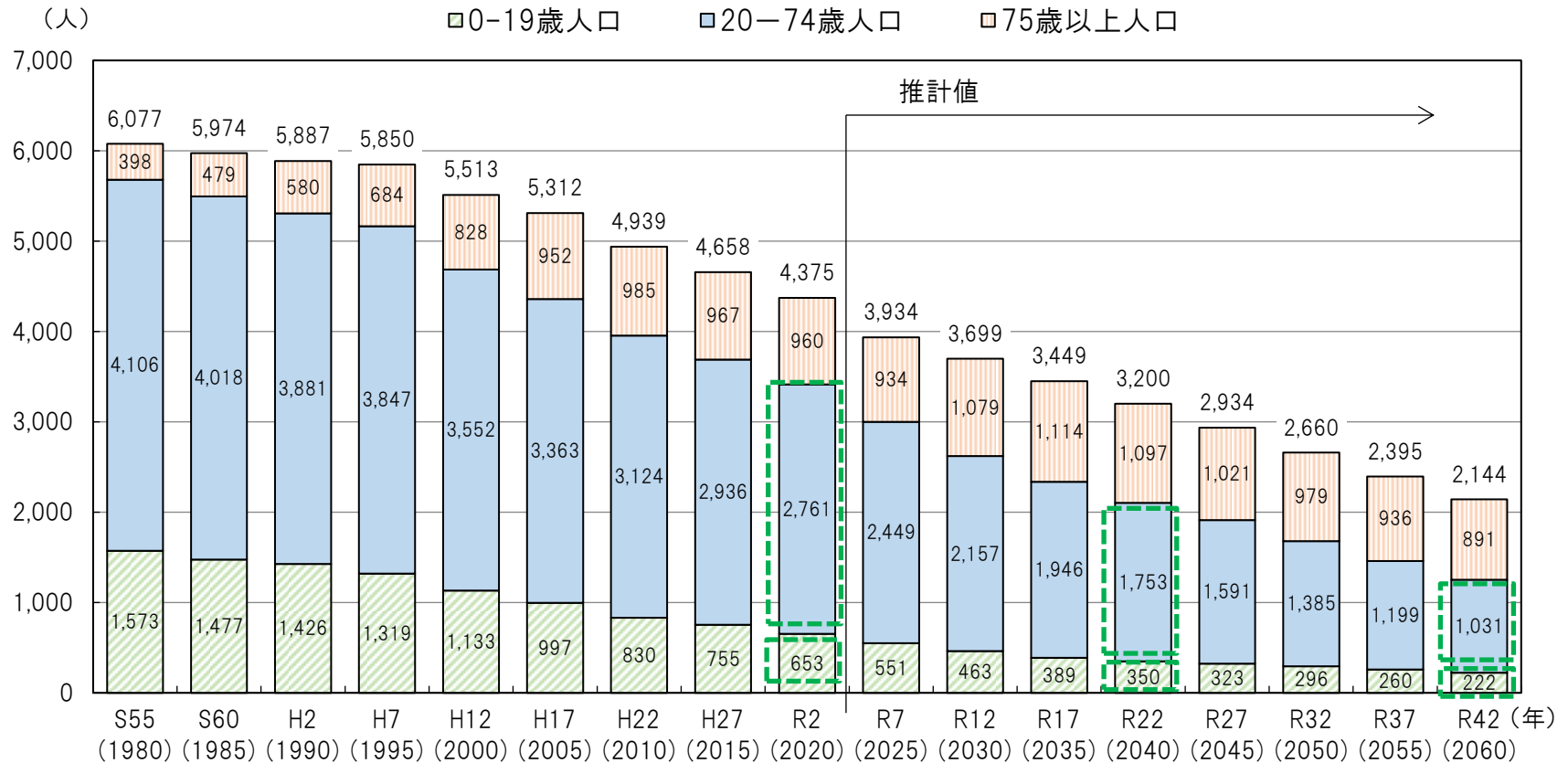
総人口・年齢区分別人口の推計①【社人研準拠推計】



(資料)総務省統計局「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」に準拠し令和42年(2060年)まで推計
 (注1)総人口には年齢不詳も含むため年齢3区分別人口の合計と一致しない年もある
 (注2)推計値については、社人研の推計に準拠して算出した数値であり、社人研が公表する数値と完全には一致しない年がある

- 令和6年(2024年)に公開された社人研の推計手法を用いて本村の将来人口を推計すると(以下、社人研準拠推計)、令和2年(2020年)に4,375人だった総人口は、20年後の令和22年(2040年)には3,200人、40年後の令和42年(2060年)には2,144人まで減少すると見込まれ、30年間で26.9%、50年間で51.0%の人口減少が推計されます。
- 年齢3区分別で見ると、生産年齢人口は、令和2年(2020年)から20年間で2,074人から1,342人と約730人減少し、さらに40年後には828人と約1,250人減少する見込みです。
- また、年少人口は令和2年(2020年)の470人から20年後には263人と約210人減少し、40年後には160人と310人減少する見込みです。

総人口・年齢区分別人口の推計②【社人研準拠推計】



(資料)総務省統計局「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」に準拠し令和42年(2060年)まで推計

(注1)総人口には年齢不詳も含むため年齢3区分別人口の合計と一致しない年もある

(注2)推計値については、社人研の推計に準拠して算出した数値であり、社人研が公表する数値と完全には一致しない年がある

- 前述の年齢3区分別人口の他に、0-19歳人口、20-74歳人口、75歳以上人口の3区分で分けた場合、20-74歳人口は、令和2年(2020年)の2,761人から20年後の令和22年には1,753人と約1,010人減少し、40年後の令和42年には1,031人と1,730人減少する見込みです。
- また、0-19歳人口は、令和2年(2020年)の653人から20年後には350人と約300人減少し、40年後には222人と約430人減少する見込みです。

人口減少が地域に与える影響

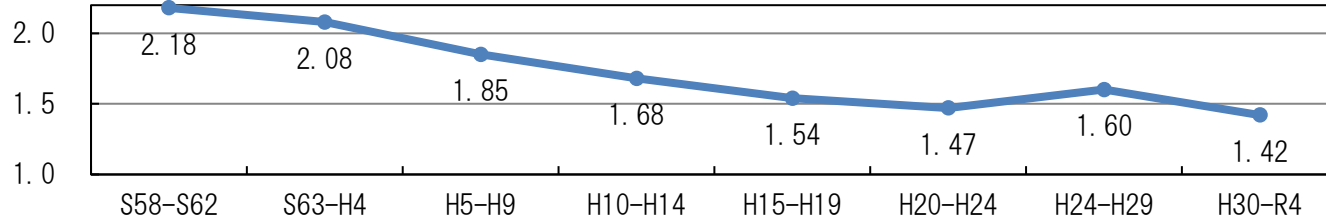


<地域社会への影響>	<地域経済への影響>
<ul style="list-style-type: none">• 空き家、空き店舗の増加と地域景観の悪化• 地域コミュニティ活動の衰退、集落機能の維持困難• 地域公共交通の撤退、縮小• 税収の減少と社会保障費の増加による行政サービスの低下	<ul style="list-style-type: none">• 担い手不足と消費支出の減少による地域経済の縮小• 地域小売業の衰退と買い物弱者の増加
<地域医療等への影響>	<子育て、教育現場等への影響>
<ul style="list-style-type: none">• 医療、介護需要の増加• 医療、介護費用など社会保障費等の増加• 医師、看護師不足等による地域医療の衰退	<ul style="list-style-type: none">• 学級規模の縮小と複式学級化• 部活動や学校行事など集団による教育活動縮小

- 少子高齢化によって、本村の人口が今後30年間で約4割、今後50年間で6割以上減少することが予想されますが、こうした人口減少が地域に与える影響は、上記のものが考えられます。
- 産業の衰退や地域の活力低下等、人口減少が地域にもたらす影響は大きく、こうした諸問題を解決するために人口減少をいかに抑制していくかが重要となります。

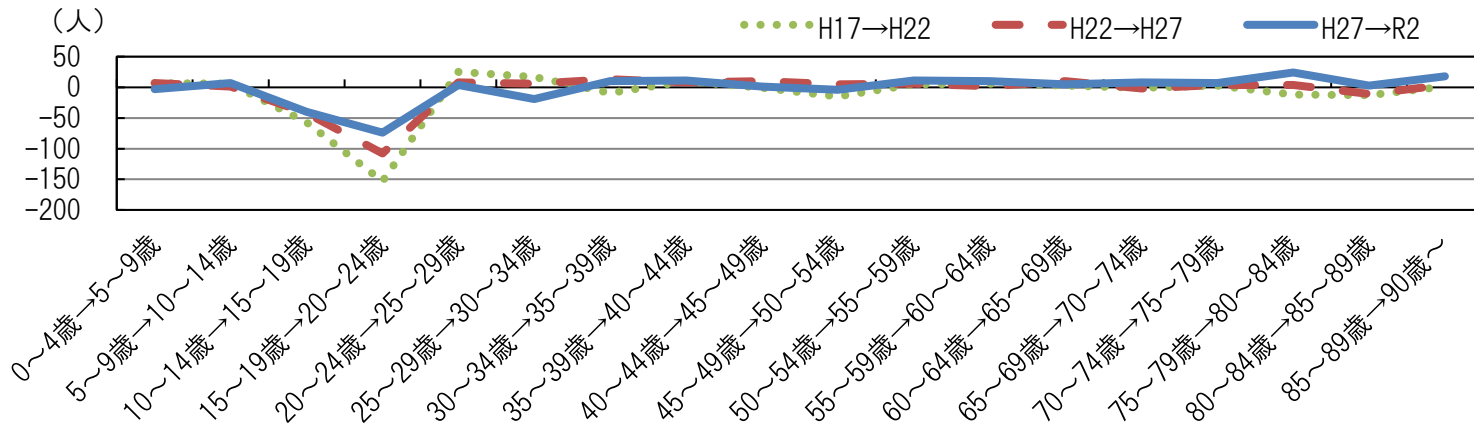
木島平村の人口減少抑制への課題

◆合計特殊出生率推移(ベイズ推定)



(資料) 厚生労働省「人口動態統計特殊報告-人口動態保健所・市町村別統計」
「人口動態調査」

◆5歳階級別転入・転出者数(全体)



(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成)

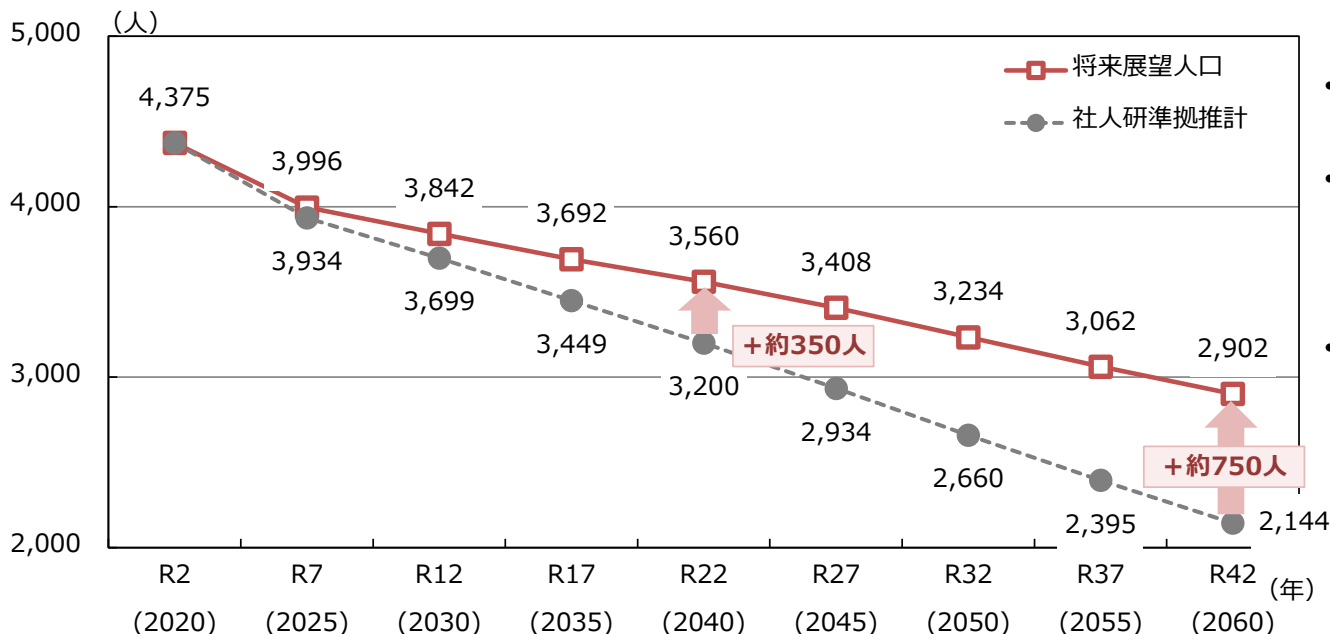
- 村の人口減少に歯止めをかけるためには、低下傾向にある出生率の早期改善が求められます。
- ただ、子育て世代の人口構成割合は以前より低下しており、出生率の改善のみで人口減少抑制に大きな効果を生み出すことは困難です。近年、進学や就職等による若い世代の転出超過幅は縮小傾向にありますが、出生率の増加と並行して、子育て世代(20~49歳)の流入増加を図っていくことで、人口減少に立ち向かっていくことが求められます。

木島平村の将来展望人口

◆将来展望人口の推計条件

自然動態	合計特殊出生率	2025年に1.42(厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」H30-R4ベイズ推定値)、2030年に1.64、2035年に1.85を経て2040年に人口置換水準2.07まで上昇。
	出生数	2025年までの5年間で99人(年平均19.8人)、2030年までの5年間で105人(年平均21人)、2035年までの5年間で118人(年平均23.6人)。 ※2019年～2023年の平均(実績値)は17.2人
社会動態	移住数	社人研の純移動率を踏まえたうえで、子育て世代(20～49歳)が、年平均約6世帯(男女各6人程度)移住。

◆将来展望人口(総人口の推移および社人研準拠推計との比較)



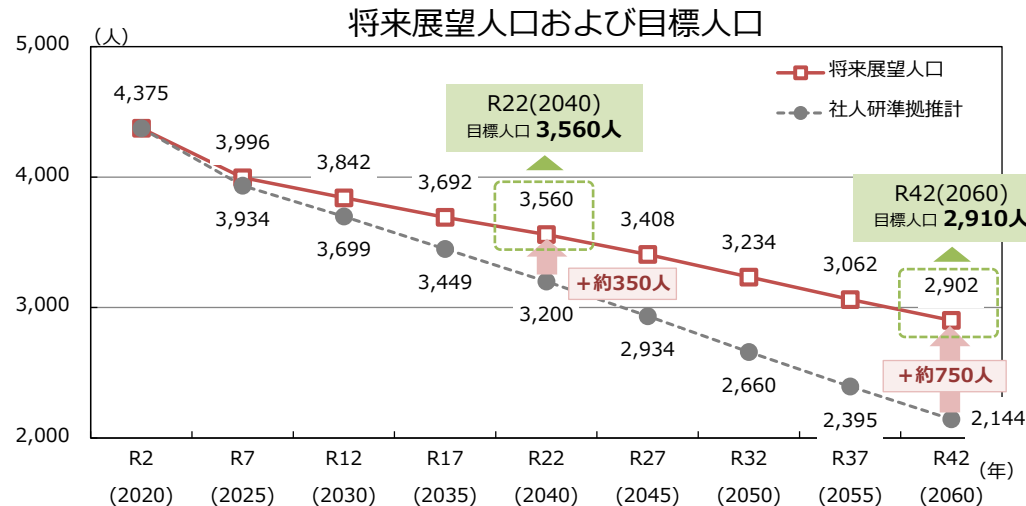
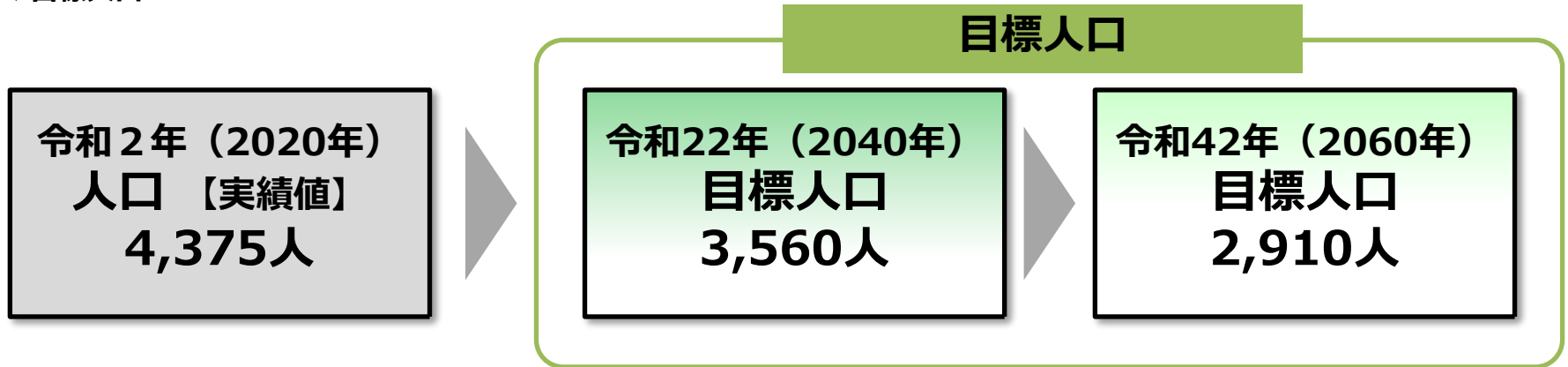
- 上記の設定条件に基づき「将来展望人口」を左記のとおり推計します。
- 令和2(2020)年から20年後の令和22(2040)年は、3,560人と「社人研準拠推計」を約350人上回る推計となっています。
- 同様に40年後の令和42(2060)年は、2,902人と「社人研準拠推計」を約750人上回る推計となっています。

	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)	R37(2055)	R42(2060)
社人研準拠推計	4,375	3,934	3,699	3,449	3,200	2,934	2,660	2,395	2,144
将来展望人口	4,375	3,996	3,842	3,692	3,560	3,408	3,234	3,062	2,902
R2を100とした水準	100.0%	89.9%	84.5%	78.8%	73.1%	67.1%	60.8%	54.7%	49.0%
社人研準拠と将来展望の差	0	62	143	243	360	474	575	667	758

(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、令和42年(2060年)まで推計

木島平村の目標人口

◆目標人口



- 将来展望人口を踏まえ、「目標人口」として「令和22（2040）年 3,560人、令和42（2060）年 2,910人」を設定します。
- 目標人口達成のためには、将来展望人口の設定条件を踏まえ、「出生数」として2030年までの5年間で105人(年平均21人)、2035年までの5年間で118人(年平均23.6人)を目指すとともに、「社会動態」として、子育て世代（20～49歳）による年平均約6世帯(男女各6人程度)の移住を目指していく必要があります。

目標人口達成に向けて取り組むべき施策の方向性

「木島平村第7次総合振興計画」における4つの「重点プロジェクト」

重点プロジェクト①

少子化対策プロジェクト

重点プロジェクト②

住み続けたい暮らし実現プロジェクト

重点プロジェクト③

魅力発信プロジェクト

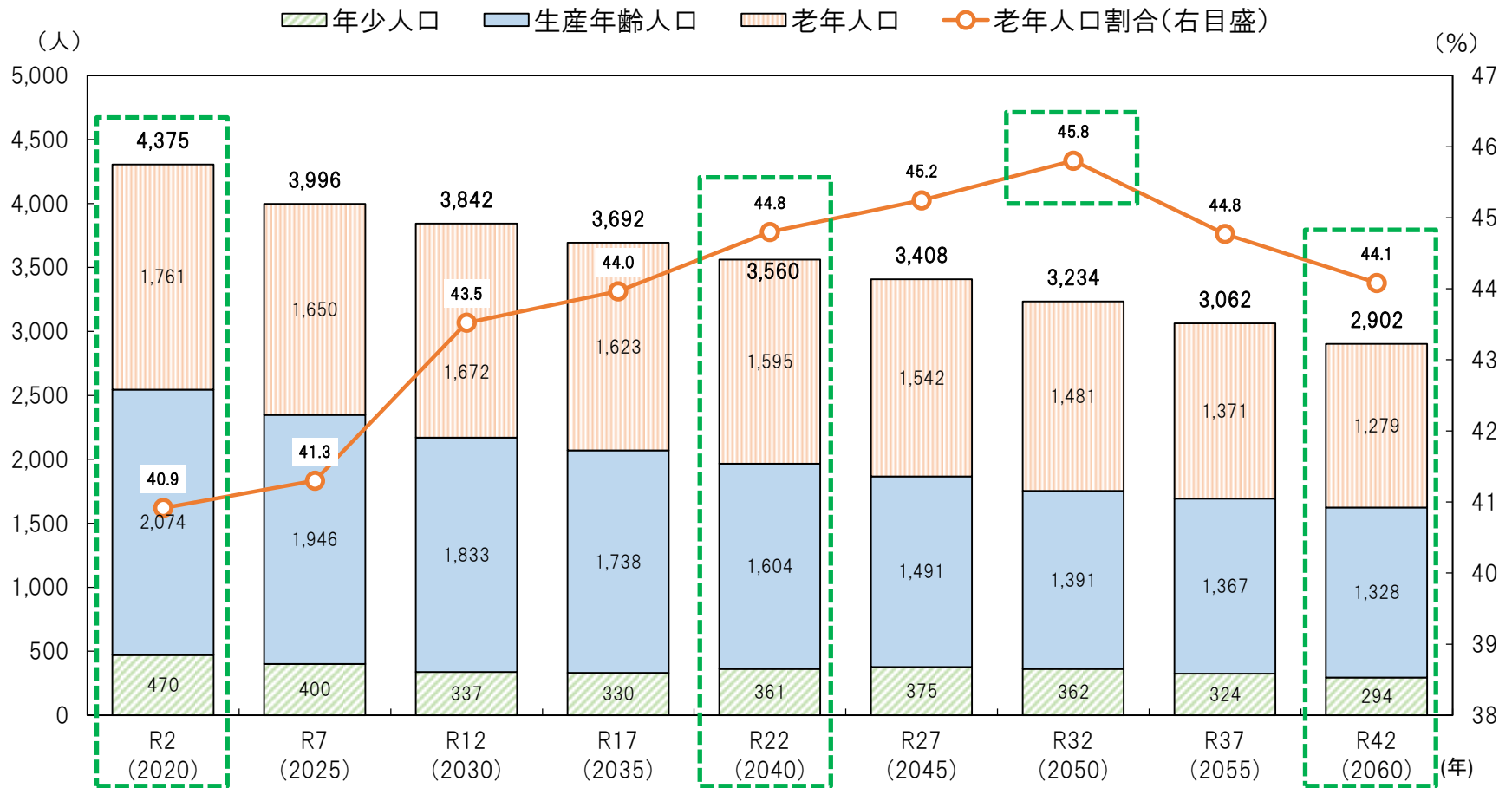
重点プロジェクト④

デジタル化推進プロジェクト

(資料) 木島平村第7次総合振興計画

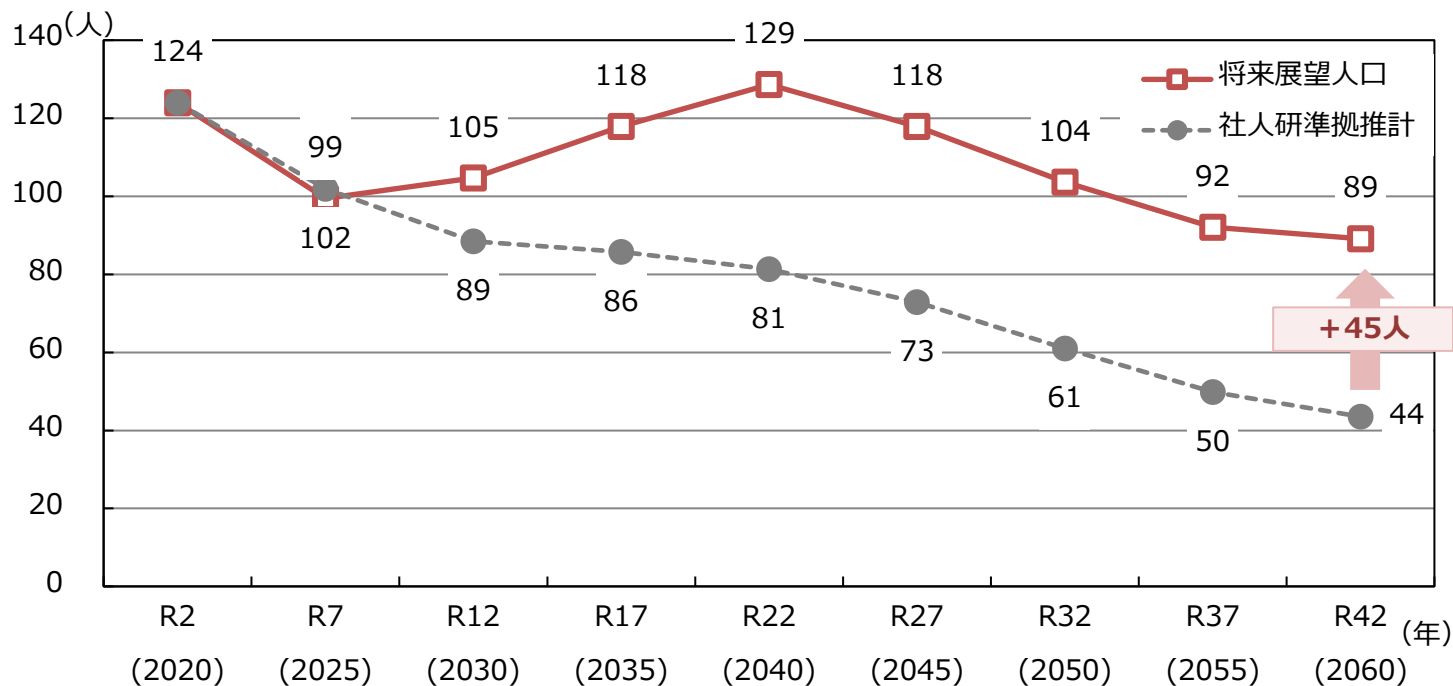
- 目標人口の達成に向け、「木島平村第7次総合振興計画」では4つの「重点プロジェクト」を設定しています。このうち、出生数の減少傾向を抑制し少子化に歯止めをかけ「自然動態」の改善を目指す「少子化対策プロジェクト」、暮らしやすい生活環境の整備や就労の場の充実等から「社会動態」の改善を目指す「住み続けたい暮らし実現プロジェクト」の2つを、人口減少対策における主軸として捉え、目標人口の達成に向けて施策を展開していきます。
- また、「魅力発信プロジェクト」「デジタル化推進プロジェクト」は、「少子化対策プロジェクト」と「住み続けたい暮らし実現プロジェクト」の2つを補完し、力強く推進していくために不可欠な取組として併せて推進していきます。

将来展望人口(年齢3区分別の推移)



- 令和2年(2020年)に4,375人だった総人口は、20年後の令和22年(2040年)には3,560人、40年後の令和42年(2060年)には2,902人になると展望します。
- 年齢3区分別で見ると、生産年齢人口は、令和2年(2020年)から20年間で2,074人から1,604人と470人減少し、さらに40年後には1,328人と約750人減少する見込みです。また、年少人口は令和2年(2020年)の470人から20年後には294人と約176人減少し、40年後には223人と約247人減少する見込みです。
- 老年人口割合は、令和2年(2020年)の40.9%から上昇し、令和32年(2050年)には45.8%に達すると見込まれます。

0-4歳の人口推移

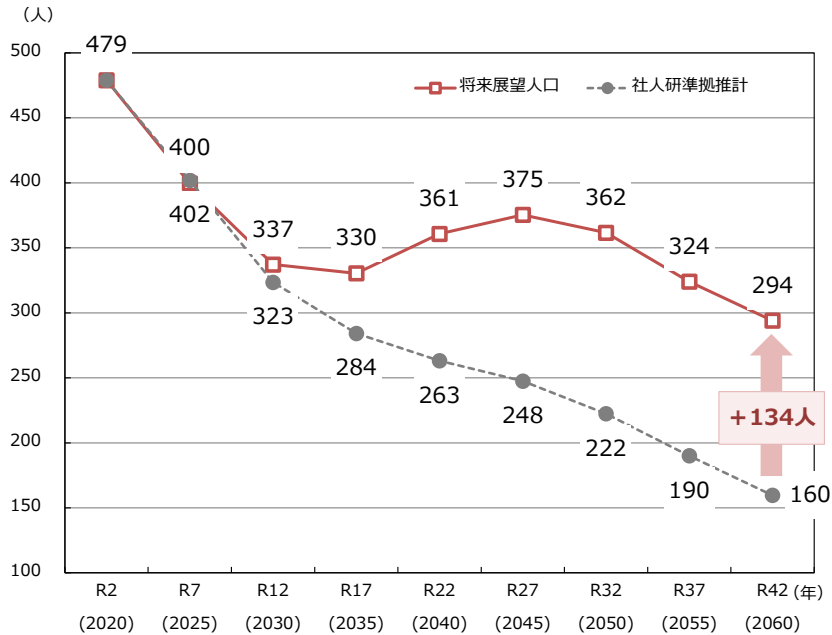


(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、令和42年(2060年)まで推計

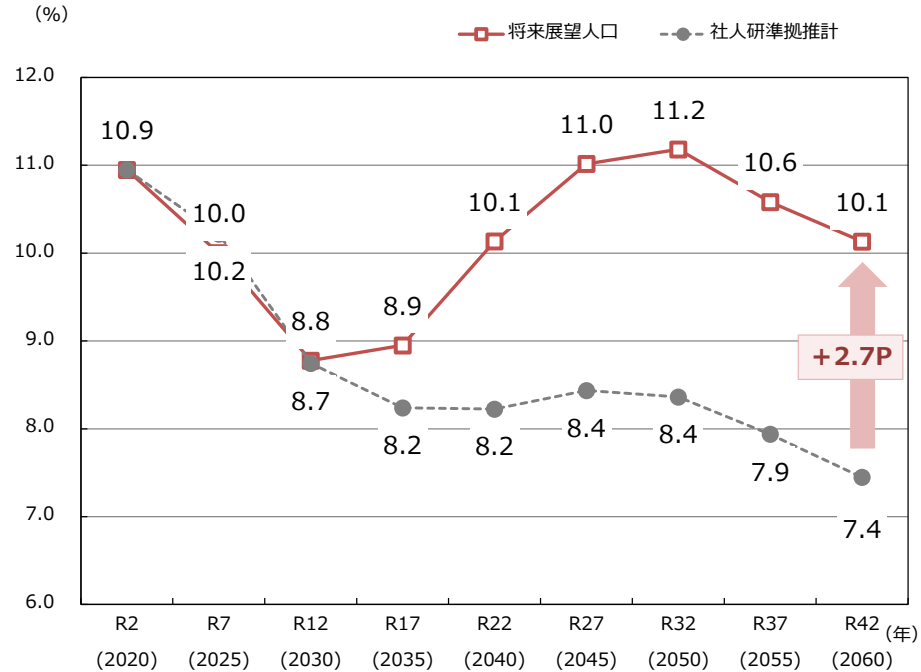
- 自然動態の改善によって、人口増加の影響を大きく受けているのは0-4歳の年齢区分人口です。
- 社人研準拠推計によると、出生数は今後も改善することなく減少傾向が続く見込みであり、令和22年(2040年)には81人に、令和42年(2060年)には44人になると推計されています。
- しかし、将来展望人口が実現すれば、令和22年(2040年)にかけ増加したのち再び減少に転ずるものの、令和42年(2060年)には89人と、同年の社人研準拠推計よりも45人改善する見通しです。

年少人口（0-14歳人口）への影響

◆年少人口（0-14歳）の将来展望



◆年少人口（0-14歳）の構成比率

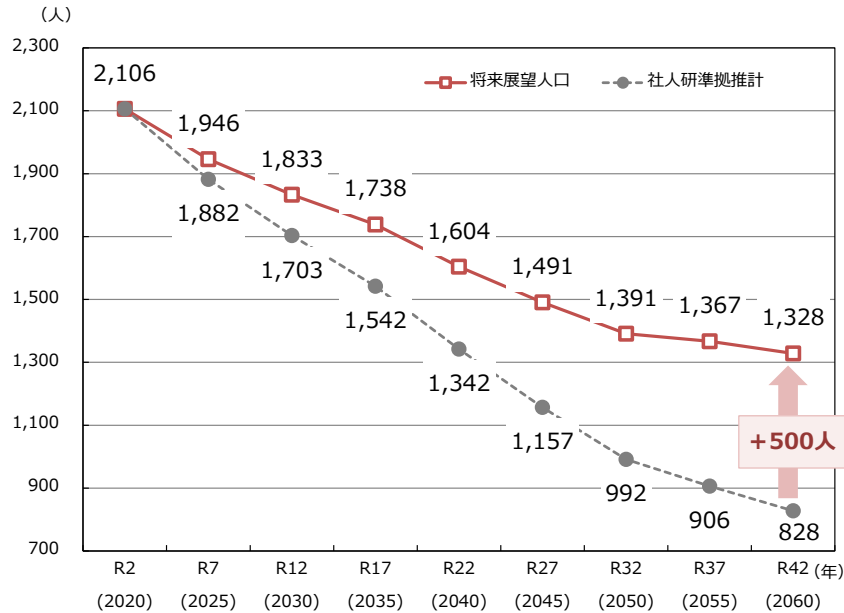


(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、令和42年（2060年）まで推計

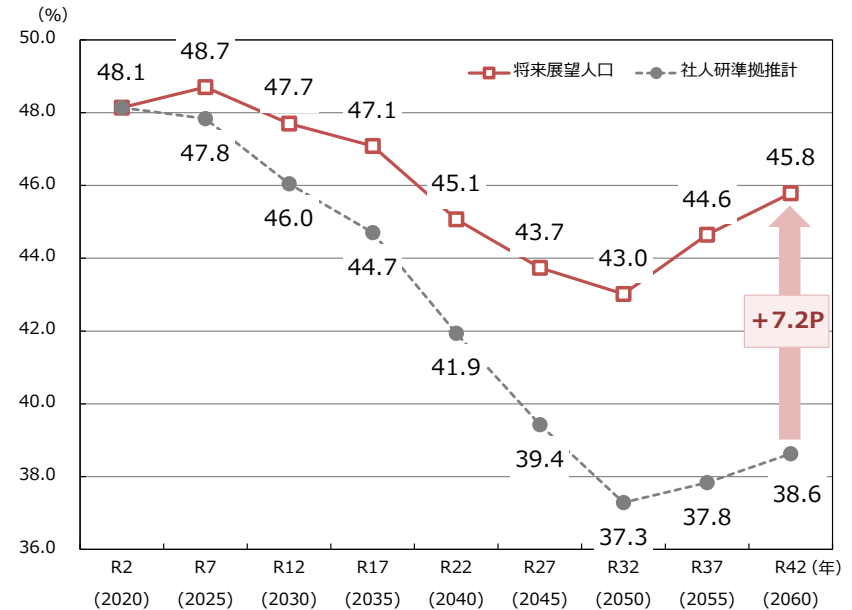
- 年少人口（0-14歳）の将来展望は、令和17年（2035年）まで減少傾向が続く見通しですが、令和22年（2040年）に増加に転じると推計されます。令和42年（2060年）には社人研準拠推計よりも134人上回る見通しです。
- 構成比率で見ると、令和12年（2030年）まで低下傾向ですが、その後上昇に転じ、令和32年（2050年）には11.2%、令和42年（2060年）には10.1%となる見込みです。

生産年齢人口（15-64歳人口）への影響

◆生産年齢人口（15-64歳）の将来展望



◆生産年齢人口（15-64歳）の構成比率

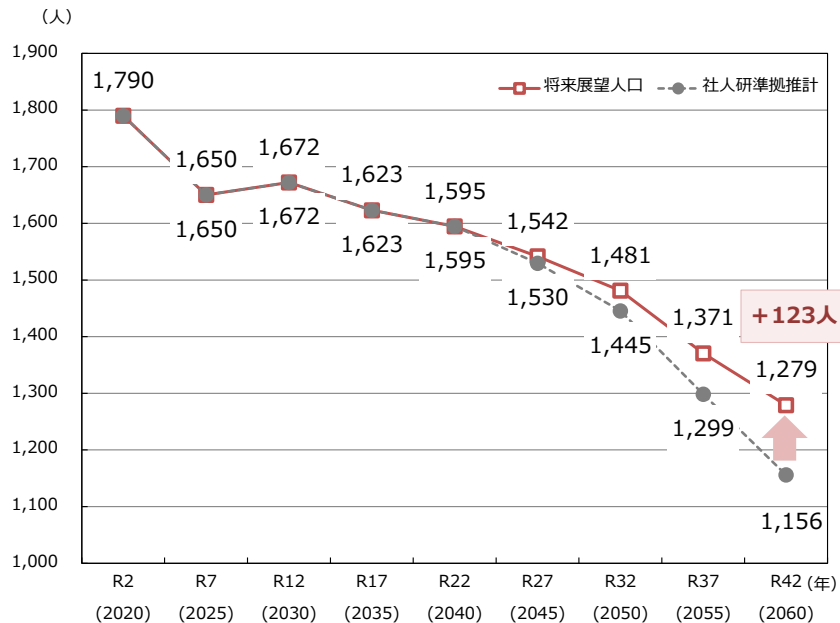


(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、令和42年（2060年）まで推計

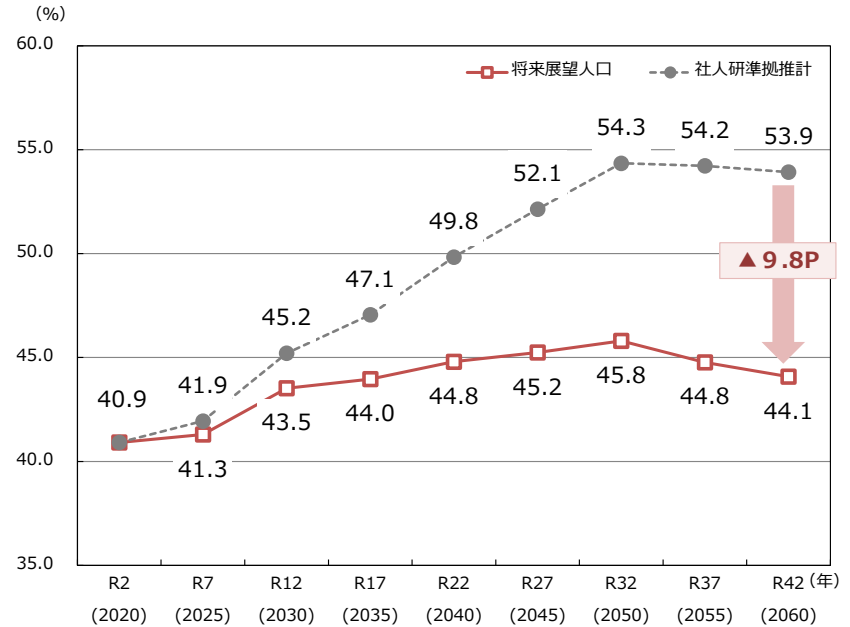
- 生産年齢人口（15-64歳）の将来展望は、令和2年（2020年）以降一貫して減少傾向にあるものの、令和42年（2060年）の将来展望人口は1,328人と、社人研準拠推計よりも500人上回る見通しです。
- 構成比率でみると、令和32年（2050年）まで減少傾向で推移しますが、その後増加に転じ、令和42年（2060年）には45.8%と社人研準拠推計より7.2ポイント上回る見込みです。

老年人口（65歳以上人口）への影響

◆老年人口（65歳以上人口）の将来展望



◆老年人口（65歳以上人口）の構成比率

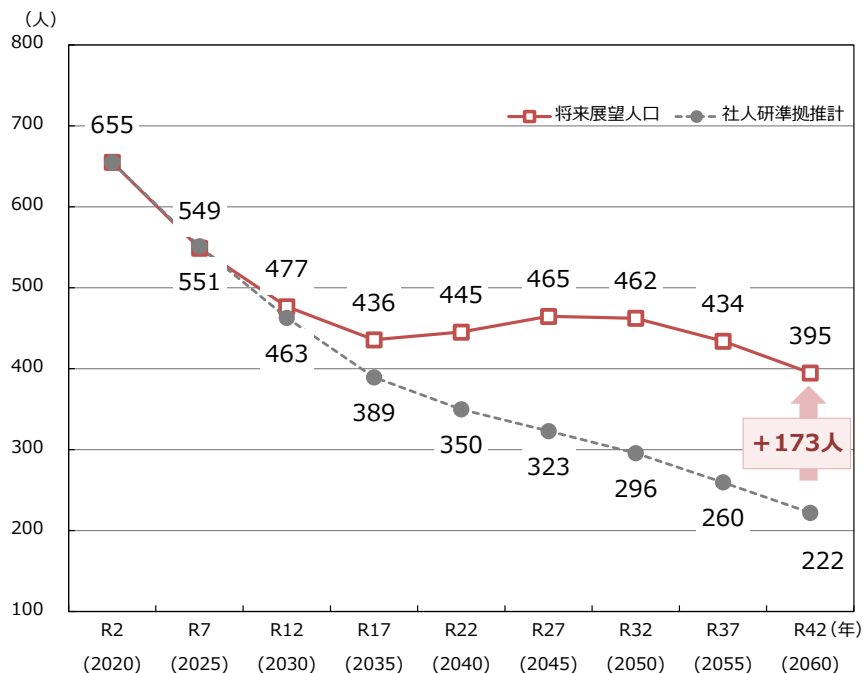


(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、令和42年（2060年）まで推計

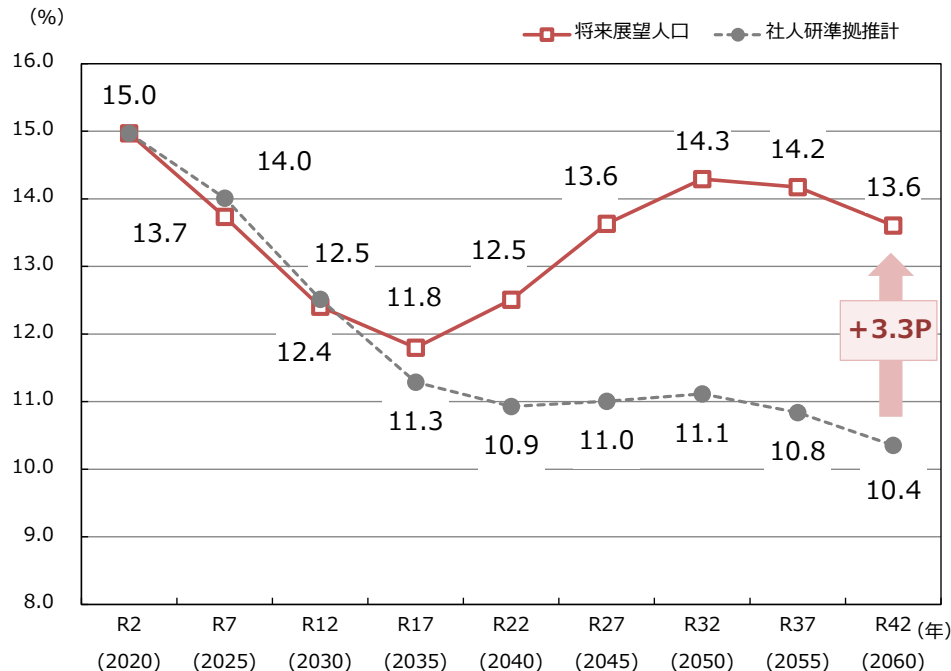
- 老年人口（65歳以上人口）の将来展望は、社人研準拠推計と同様に減少傾向で推移しますが、令和42年（2060年）には1,279人と、社人研準拠推計を123人上回る見通しです。
- 構成比率でみると、令和32年（2050年）にかけ緩やかに上昇し約46%になりますが、その後緩やかな減少に転じる見通しです。令和42年（2060年）には44.1%で、社人研準拠推計よりも9.8ポイント下回る見込みです。これは年少人口や生産年齢人口の構成比率が高まることで、老年人口の構成比を相対的に押し下げているためと考えられます。

(参考) 0-19歳人口への影響

◆ 0-19歳人口の将来展望



◆ 0-19歳人口の構成比率

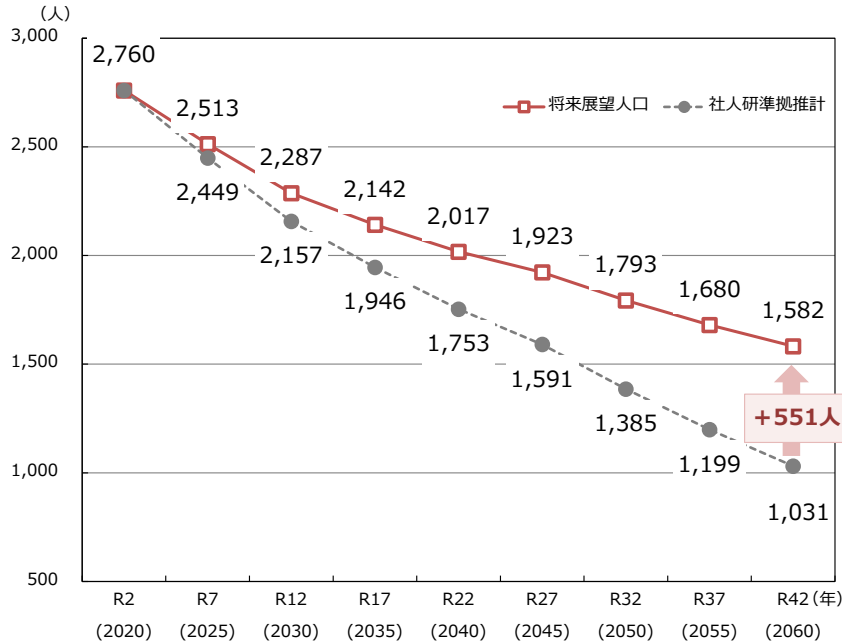


(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、令和42年(2060年)まで推計

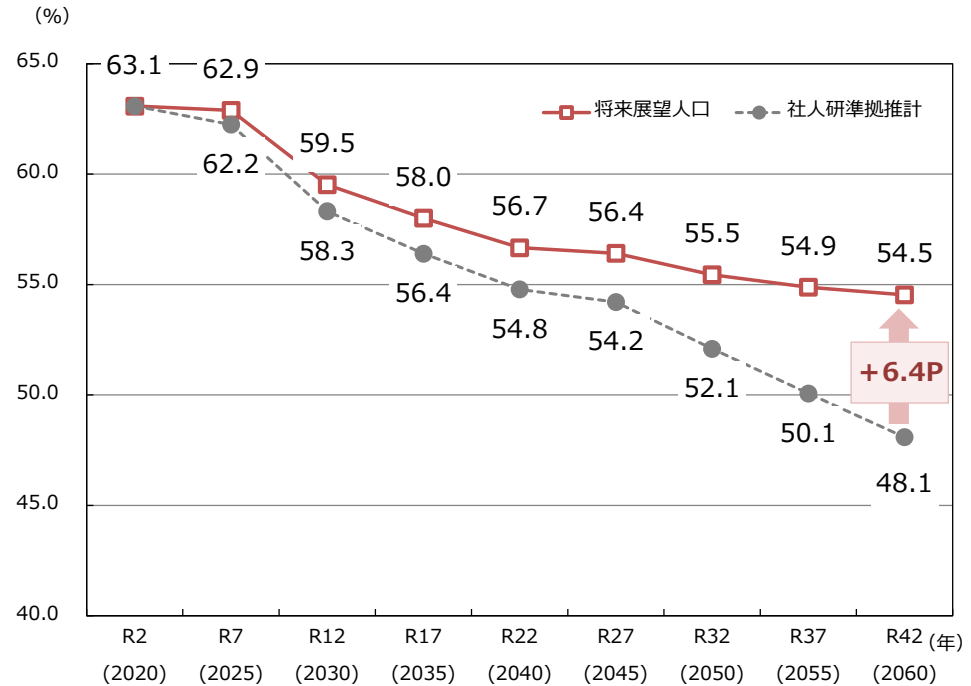
- 0-19歳人口の将来展望は、令和17年(2035年)まで減少傾向となる見通しですが、その後緩やかな増加に転じ、さらに再び緩やかに減少すると見込まれます。令和42年(2060年)には社人研準拠推計よりも173人上回る見通しです。
- 構成比率でみると、令和17年(2035年)までは社人研準拠推計と同様に低下傾向にありますが、その後上昇に転じ、令和42年(2060年)には13.6%と社人研準拠推計を3.3ポイント上回る見込みです。

(参考) 20-74歳人口への影響

◆ 20-74歳人口の将来展望



◆ 20-74歳人口の構成比率

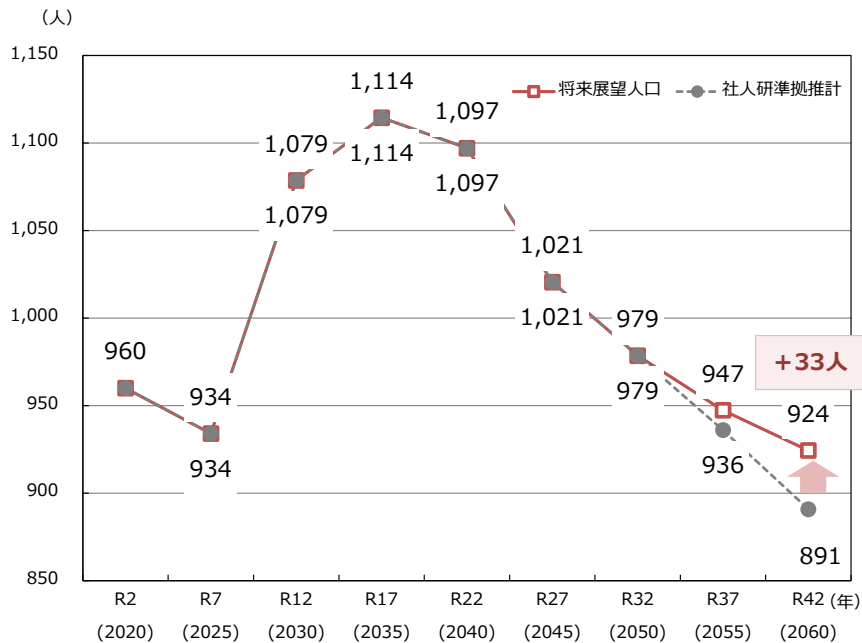


(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、令和42年(2060年)まで推計

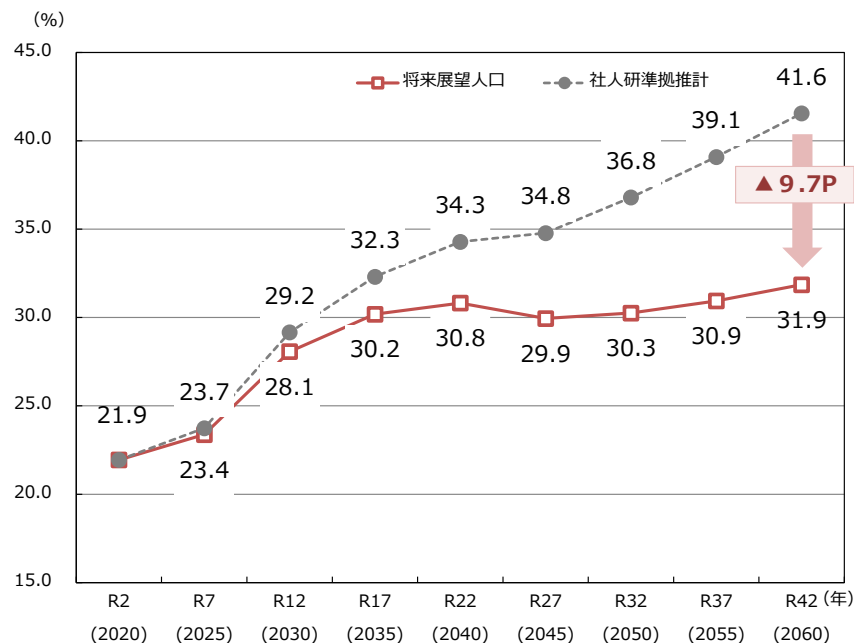
- 20-74歳人口の将来展望は、令和2年(2020年)以降一貫して減少傾向にありますが、減少幅は段階的に緩やかになっていくと見込まれます。令和42年(2060年)は1,582人と、社人研準拠推計より551人上回る見通しです。
- 構成比率で見ると、令和2年(2020年)以降低下傾向にあるものの、社人研準拠推計を上回って推移すると見込まれます。令和42年(2060年)には54.5%と、社人研準拠推計を6.4ポイント上回る見通しです。

(参考) 75歳以上人口への影響

◆ 75歳以上人口の将来展望



◆ 75歳以上人口の構成比率



(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、令和42年(2060年)まで推計

- 75歳以上人口の将来展望は、社人研準拠推計とほぼ同じ減少傾向で推移しますが、令和37年(2055年)以降、社人研準拠推計を上回り、令和42年(2060年)には社人研準拠推計を33人上回る見通しです。
- 構成比率でみると、増加傾向にありながらも社人研準拠推計を下回る見通しで、年を追うごとにその差は拡大していくと見込まれます。令和42年(2060年)は31.9%と、社人研準拠推計より9.7ポイント下回る見込みです。これは0-74歳人口の構成比率が高まることで、75歳以上人口の構成比を相対的に押し下げているためと考えられます。

将来展望人口まとめ

◆人口の将来展望

年	令和2年 (2020年)	令和22年 (2040年)			令和42年 (2060年)			
	社人研 準拠推計	社人研 準拠 A	将来展 望人口 B	AとB の差 B-A	社人研 準拠 A	将来展 望人口 B	AとB の差 B-A	
総人口	4,375	3,200	3,560	360	2,144	2,902	758	
人口	年少人口 (0-14歳人口)	479	263	361	98	160	294	134
	生産年齢人口 (15-64歳人口)	2,106	1,342	1,604	262	828	1,328	500
	老年人口 (65歳以上)	1,790	1,595	1,595	0	1,156	1,279	123
参考	0-4歳人口	124	81	129	47	44	89	46
	0-19歳人口	655	350	445	96	222	395	173
	20-74歳人口	2,760	1,753	2,017	264	1,031	1,582	551
	75歳以上人口	960	1,097	1,097	0	891	924	34

単位 人

◆人口の構成比率

年	令和2年 (2020年)	令和22年 (2040年)			令和42年 (2060年)			
	社人研 準拠推計	社人研 準拠 A	将来展 望人口 B	AとB の差 B-A	社人研 準拠 A	将来展 望人口 B	AとB の差 B-A	
人口 構成	年少人口 (0-14歳人口)	10.9%	8.2%	10.1%	1.9	7.4%	10.1%	2.7
	生産年齢人口 (15-64歳人口)	48.1%	41.9%	45.1%	3.1	38.6%	45.8%	7.2
	老年人口 (65歳以上)	40.9%	49.8%	44.8%	▲5.0	53.9%	44.1%	▲9.8
参考	0-4歳人口	2.8%	2.5%	3.6%	1.1	2.0%	3.1%	1.0
	0-19歳人口	15.0%	10.9%	12.5%	1.6	10.4%	13.6%	3.3
	20-74歳人口	63.1%	54.8%	56.7%	1.9	48.1%	54.5%	6.4
	75歳以上人口	21.9%	34.3%	30.8%	▲3.5	41.6%	31.9%	▲9.7

- 前述のとおり、今後も人口減少が続く見通しですが、出生率の向上による自然動態改善と、移住者増加による社会動態改善を進めることで、人口減少抑制への効果が見込まれます。
- 令和42年（2060年）に2,902人の将来展望を掲げることで、社人研準拠推計よりも約750人もの改善効果が見込まれます。
- 構成比率でも、年少人口（0-14歳）と生産年齢人口（15-64歳）は令和42年（2060年）時点でそれぞれ10.1%（対社人研準拠推計+2.7ポイント）、45.8%（同+7.2ポイント）となり、これにより老年人口の構成比率も44.1%（同▲9.8ポイント）と、年齢区分別の人口構成比のバランスも改善することがわかります。
- また0-19歳人口、20-74歳人口、75歳以上人口の年齢区分においては、令和42年（2060年）時点の構成比率が0-19歳人口が13.6%（対社人研準拠推計+3.3ポイント）、20-74歳人口が54.5%（同+6.4%）となったことで、75歳以上人口の構成比率は31.9%（同▲9.7ポイント）となり、社人研準拠推計より少子高齢化が抑えられています。

木島平村人口ビジョン

平成27年10月作成

令和2年3月改訂

令和4年12月改訂

令和7年2月改訂

編集・発行 木島平村 総務課 政策情報係

〒389-2392

長野県下高井郡木島平村大字往郷914番地6

電話 0269(82)3111 (代表)

F A X 0269(82)4121

URL <https://www.vill.kijimadaira.lg.jp/>
